

**平成29年度  
長崎市重点化方針**

**平成29年2月  
長崎市**



## 平成29年度長崎市重点化方針について

「平成29年度長崎市重点化方針」は、長崎市第四次総合計画を推進し、めざすべき将来の都市像の実現に向けて、平成29年度において長崎市がめざす目標とその達成のために重点的に取り組む戦略を定めたものです。

「重点プロジェクト」については、特に「進化」が必要な重点分野として、「経済」「まちの形」「まちを支える仕組み」を掲げ、これらを具体化するための事業群として選定したもので、着実な推進を図ることとしています。また、各部局等においては、それぞれ定めた重点的取組みに基づき、各事業に取り組むこととしています。

なお、平成29年度においては、次の基本的な考え方のもとで予算編成を行っています。

### 平成29年度予算編成にあたっての基本的な考え方

#### 1 予算編成にあたっての基本的な考え方

《めざす将来の方向等を確認する》

##### ◆総合計画を柱とした予算編成

第四次総合計画に掲げるめざす将来の都市像及び基本姿勢を再認識・共有し、めざす将来の都市像の実現に向け、これまでの進化の歩みを更に進めていく。

##### ◆時代の変化に対応した都市づくり

「都市計画マスタープラン」など長崎がめざす姿を示す大きな計画等の動きについても全庁で共有し、施策の連携等を意識する。

《現状と課題を知る》

##### ◆ニーズをつかむ

現状と課題の把握や分析のため、市民や現場のニーズをつかみ、「市民」・「現場」からの視点を持つ。

##### ◆取組みの検証と今後への反映

これまで以上に、毎年度実施している施策評価と予算の連動を意識する。

また、前期基本計画の5年間の結果を検証し、今後の施策に活かすことで、進化の歩みを更に進める。

《目的を達成するためには》

##### ◆明確な目標を掲げる

どのような成果をあげたいか、「漠然」とではなく「明確な目標」を持つ。

##### ◆これまでのやり方にとらわれない

他の部局も含めた類似事業との整理を進めるとともに、事業の必要性を見極め、既存事業の見直し(廃止・縮小・統合)を行う。

#### 2 これからやるべきこと

《人口減少克服・地方創生に係る取組み》

長崎の地域資源を活かして、「人」の交流によって経済を活性化させるため、「人を呼ぶまち」から「人を呼んで栄えるまち」へという方向性を意識して取り組む。また、自分たちの所属が「どう貢献できるのか」等をしっかり考えて取り組む。

《重点プロジェクトの推進》

地域の皆さんと力を出し合い、誰もが暮らしやすいまちをつくっていくため、仕事のあり方も、より地域に軸足を置いたものに変えていく。長崎全体を見て、長崎のまちに合う仕組みやルールをデザインし、実践できる市役所をめざす。

《部局ごとの重点的取組みの推進》

各部局長が、「長崎市の経営者である」との認識に立ち、事業の廃止・縮小などの見直しは、見直しの手法を自ら示すなど、部局長が先頭に立って予算編成を行う。また、全部局において、「重点的取組み」や「明確な目標」を職員全員で共有し、十分な議論を行ったうえで、今後の事業展開を見据えた予算編成に取り組む。

# 目 次

	ページ
● 将来の都市像・まちづくりの基本姿勢 .....	1
◆ 重点テーマ1 個性を活かした交流の拡大 .....	2
◇ 重点テーマ2 平和の発信と世界への貢献 .....	3
◆ 重点テーマ3 地域経済の活力の創造 .....	3
◇ 重点テーマ4 環境との調和 .....	4
◆ 重点テーマ5 安全・安心で快適な暮らしの実現 .....	4
◇ 重点テーマ6 ともに支え合い、いきいきと暮らせる地域社会の実現 .....	5
◆ 重点テーマ7 創造的で豊かな心の育成 .....	6
◇ 重点テーマ8 多様な主体による地域経営 .....	6
● 重点プロジェクト .....	7
◆ 1 世界遺産推進プロジェクト .....	8
◇ 2 長崎サミットプロジェクト .....	10
◆ 3 国際観光客誘致プロジェクト .....	13
◇ 4 出島表門橋架橋プロジェクト .....	15
◆ 5 まちぶらプロジェクト .....	16
◇ 6 都市再生プロジェクト .....	19
◆ 7 市役所カワルプロジェクト .....	20
◇ 8 市庁舎建設プロジェクト .....	22
◆ 9 地域コミュニティのしくみづくりプロジェクト .....	23
◇ 10 行政サテライト機能再編成プロジェクト .....	25
◆ 11 公共施設マネジメント推進プロジェクト .....	26
◇ 12 長く元気で！プロジェクト .....	27
◆ 13 地域包括ケアシステム構築プロジェクト .....	29
● 主な部局等の重点的取組み	
◆ 防災危機管理室 .....	31
◇ 企画財政部 .....	32
◆ 総務部 .....	33
◇ 理財部 .....	34
◆ 市民生活部 .....	35
◇ 原爆被爆対策部 .....	36
◆ 福祉部 .....	38
◇ 市民健康部 .....	39
◆ こども部 .....	40
◇ 環境部 .....	41
◆ 商工部 .....	42
◇ 文化観光部 .....	44
◆ 水産農林部 .....	46
◇ 土木部 .....	48
◆ まちづくり部 .....	50
◇ 消防局 .....	52
◆ 上下水道局 .....	53
◇ 教育委員会 .....	55

## 将来の都市像・まちづくりの基本姿勢 ～基本構想・後期基本計画～

「基本構想」では、平成23年度からの10年間（平成23～32年度）において、めざす将来の都市像、まちづくりの基本姿勢、重点テーマやまちづくりの方針を定めています。

「後期基本計画」では、後半の5年間（平成28～32年度）において、将来の都市像を実現するために取り組む施策をわかりやすく体系づけています。

平成29年度においても、将来の都市像の実現に向け、重点テーマごとに掲げる各種施策や事業に積極的に取り組むこととしています。

まちづくりの基本姿勢

つながりと創造で  
新しい長崎へ

将来の都市像

個性  
あふれる  
人間都市

個性  
輝く  
世界都市

重点テーマ 1 個性を活かした交流の拡大

重点テーマ 2 平和の発信と世界への貢献

重点テーマ 3 地域経済の活力の創造

重点テーマ 4 環境との調和

重点テーマ 5 安全・安心で快適な暮らしの実現

重点テーマ 6 とともに支え合い、いきいきと暮らせる地域社会の実現

重点テーマ 7 創造的で豊かな心の育成

重点テーマ 8 多様な主体による地域経営

## 重点テーマ 1 個性を活かした交流の拡大

### まちづくりの方針A

私たちは「住む人が誇り、だれもが訪れたいまち」をめざします

長崎には、他のまちにはない独自の歴史や文化があり、今も長崎と世界をつないでいます。これらの魅力を掘り起こし、個性を更に磨き上げることで、市民が誇り、世界の人々が訪れるまちをめざします。

### 平成29年度の主な取組み

- 新たな顧客や価値の創造
  - ・訪問先としての魅力を高める仕掛けづくりと効果的な発信
- 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の平成30年の世界遺産登録に向けたイコモス現地調査への対応
- 「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の世界遺産登録時に示された勧告への対応及びその構成資産の1つである端島炭坑の遺構調査や保全のための整備
- 出島の復元整備
  - ・出島復元整備事業（出島表門橋）の完成
  - ・出島表門橋完成記念行事の実施
  - ・オランダ商館ヘリテージネットワーク加盟都市とのネットワーク強化
- 長崎学の調査研究、普及啓発、後継者育成及び成果の発信
- 亀山社中記念館における坂本龍馬没後150年の特別展の開催
- 都心部におけるまちづくり
  - <長崎駅周辺エリア>
    - ・九州新幹線西九州ルート建設事業、JR長崎本線連続立体交差事業及び長崎駅周辺土地区画整理事業の着実な推進
    - ・交流拠点施設の検討（整備運営を行う事業者の公募・選定及び事業内容の決定、産学官が一体となった誘致や受入れなどの取組みの推進）
  - <まちなかエリア（「まちぶらプロジェクト」の推進）>
    - 【新大工エリア】
      - ・商店街・市場や食を活かしたまちづくりの取組み
    - 【浜町・銅座エリア】
      - ・銅座川プロムナードの賑わい創出のための情報発信や路地の整備
    - 【東山手・南山手エリア】
      - ・洋館への誘導のための情報板の整備など
    - 【館内・新地エリア】
      - ・唐人屋敷の歴史的価値の顕在化、土神堂前広場整備に向けた取組み
    - 【中島川・寺町・丸山エリア】
      - ・長崎の「和」の魅力の顕在化
    - 【5つのエリアをつなぐ軸づくり】
      - ・民間施設のトイレの開放、誘導サインの設置など
    - 【地域力によるまちづくり】
      - ・「まちぶらプロジェクト認定制度」の実施による市民主体の取組みや賑わい創出活動の支援
- 建築土木、デザイン、色彩等の専門家からの助言・指導による良好な景観の保全・創出
- 「観光立国ショーケース」による官民連携したオール長崎での取組みの加速
- 「長崎市版DMO」の形成・確立
  - ・多様な関係者の合意形成、官民連携体制の構築推進
  - ・ビッグデータ等の継続的な収集・分析によるインバウンド戦略の構築
  - ・ワンストップサイトの構築・活用による本格的なマーケティングの実施
- 移住・定住促進の取組み
  - ・各地域で移住に関係する取組みを行っている団体等との連携
  - ・長崎市の相談窓口「ながさき定住支援センター」の相談体制の更なる充実
  - ・移住や地域交流を目的とした戸建空き家のリフォーム工事等への支援
- 合併地区の個性や魅力を活かした振興策への取組み
- 国際交流の推進
  - ・市民友好都市である中国・中山市と子どもたちの相互派遣の実施（子どもゆめ体験事業）

## 重点テーマ 2 平和の発信と世界への貢献

まちづくりの方針B 私たちは「平和を願い、求め、つくるまち」をめざします

今年、被爆から72年目を迎え、被爆者が年々少なくなるなかで、被爆の記憶を広く伝え、核兵器廃絶と平和を求める思いを高めるため、被爆の実相の継承と平和の発信の取組みをより一層充実します。

### 平成29年度の主な取組み

- 核兵器廃絶に向けた取組み
  - ・長崎市での平和首長会議総会の開催
  - ・2020年核不拡散条約（NPT）再検討会議第1回準備委員会への出席
  - ・国連本部での核兵器禁止条約に係る交渉会議への専門家派遣
- 被爆の実相の継承と平和の発信
  - ・原子爆弾の第一投下目標地点であった北九州市への青少年の派遣
  - ・原爆展未開催県での計画的な開催
  - ・原爆の痕跡を残す樹木や米国国立公文書館で収集した写真の保存・活用
  - ・長崎原爆遺跡の維持、継承、活用の指針となる原爆遺跡保存活用計画の策定
- 被爆75周年の長崎平和マラソン実施に向けた検討

## 重点テーマ 3 地域経済の活力の創造

まちづくりの方針C 私たちは「活力に満ち、発展し続けるまち」をめざします

長崎の経済発展のため、地場産業の競争力の向上を図るとともに、域外からの外貨の獲得と域内経済の好循環による経済成長の実現をめざします。

### 平成29年度の主な取組み

- 地場産業の活性化
  - ・人材確保に向けた知名度向上への支援  
（地場企業の紹介番組「長崎キラリカンパニー」における情報発信）
  - ・市外に流出した若年者等のU・Iターンによる長崎市での就職促進  
（県と県内21市町で共同運営する「ながさき移住サポートセンター」等との連携）
  - ・ものづくり企業の生産現場における中核人材育成への支援
  - ・新規採用者への技術・技能の伝承に対する支援
  - ・新規事業創出に向けた研究開発の促進  
（地場企業と大学等の共同研究に対する支援期間の拡大）
  - ・創業者の事業安定等に向けた広報宣伝への支援拡大
- 企業立地用地整備の着実な推進、オフィスビル建設事業者に対する支援
- 地場企業の販路拡大
  - ・「多品種・希少性」等を活かした商品価値の向上等による販路拡大の取組みへの支援
  - ・販路拡大の取組み等に関する専門家の知見を活かした施策の検証や見直し
- 特産品の需要拡大
  - ・「ふるさと納税」における特産品等の謝礼品の充実と積極的な情報発信
- 企業版ふるさと納税制度における「稲佐山公園スロープカー整備」事業の認定取得
- 長崎が全国に誇る食材の知名度向上と消費拡大
  - <長崎の魚>
    - ・「長崎そっぴ」「サバサンド」「ド・ロさま海鮮パスタ」の定着化に向けた取組みなど
    - ・民間活力を活かした「水産物等拠点施設」の整備・運営方法の検討
  - <長崎和牛・出島ばらいろ、なつたより>
    - ・関係団体や生産者と連携した観光客への情報発信など
- 生産者、JA、長崎県、長崎市が一体となった「びわ共販百周年記念大会」の開催
- 水産業の振興
  - ・漁獲物の鮮度向上及び就労環境の改善に向けた漁業者等による設備等の整備への支援
  - ・マガキに関する低コストかつ効率的な種苗及び一粒種の生産等の試験的な実施
- 農林業の振興
  - ・人・農地プラン戦略モデル地区4集落における整備計画に基づいた具体的な取組みの推進
  - ・有害鳥獣対策における迅速な防護対策の支援や地域ぐるみによる捕獲隊の活動支援など

## 重点テーマ 4 環境との調和

### まちづくりの方針D

私たちは「環境と調和する潤いのあるまち」をめざします

環境と調和する潤いのあるまちをめざし、環境負荷の少ない持続可能なまち長崎を次の世代へ引き継ぐための取組みを進めます。

#### 平成29年度の主な取組み

- 「ながさきサステナプロジェクト」の推進
  - ・家庭で不要となった日用品等をリユース（再利用）する仕組みづくり
  - ・「ながさきエコネット」に参加する学校と地域住民等が連携した取組みへの支援の充実
- 廃棄物の適正処理の推進
  - ・効率的なし尿の収集運搬及び処理施設整備に向けた生活排水処理基本計画の改訂
  - ・マットレス等の解体分別による三京クリーンランド埋立処分場の延命化
  - ・西工場のごみ焼却熱を利用した「長崎市民神の島プール」の供用開始

## 重点テーマ 5 安全・安心で快適な暮らしの実現

### まちづくりの方針E

私たちは「安全・安心で快適に暮らせるまち」をめざします

地域ごとに都市機能が集約されたまとまりの良い生活環境の中で、だれもが安全で安心して暮らすことができるよう、長崎に合った暮らしやすいまちづくりを実現するため、「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」の実現に向けた取組みを進めます。

#### 平成29年度の主な取組み

- 「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」の実現に向けた取組み
  - <市街地再開発事業>
    - ・新大工町及び浜町地区における市街地再開発の取組みへの積極的な支援
  - <斜面市街地再生事業>
    - ・生活道路の早期完成に向けた取組み
  - <道路の整備>
    - ・都市計画道路東長崎縦貫線の整備
    - ・長崎自動車道と国道34号新日見トンネルの完全4車線化の早期完成に向けた取組み
    - ・長崎南北幹線道路と西彼杵道路の未整備区間の早期事業化に向けた県等への積極的な働きかけ
    - ・長崎外環状線（新戸町～江川町）の早期完成に向けた働きかけ
    - ・放射環状型幹線道路網の早期実現に向けた国や県等との連携
    - ・虹が丘町西町1号線、江平浜平線等の整備
    - ・新地町稲田町線、銅座町松が枝町線等の整備
    - ・「車みち」の積極的な整備
  - <公共交通による地域間の連携>
    - ・持続可能な公共交通のあり方についての計画策定に着手
- 安全・安心な建築物の普及促進
  - ・耐震診断の実施が義務化されている病院、店舗等の耐震化への支援
  - ・住宅改修工事への支援による空き家の活用促進、老朽危険空家の除却
- 防災情報の伝達手段の充実
  - ・防災行政無線のデジタル化に向けた実施設計の策定
- 地域における防災力の向上
  - ・長崎市保健環境自治連合会との連携による自主防災組織の結成促進と活動の活性化
  - ・地域と連携した避難所の運営
  - ・消防団員の安全確保のための装備品の充実
  - ・指導消防団員を中心とした地域に密着した防火防災訓練の実施
- 新市庁舎の建設に向けた基本設計の策定
- 上下水道事業
  - ・老朽施設の更新や耐震化に向けた計画策定
  - ・アセットマネジメントシステム導入に向けたデータ整備
  - ・災害対応に向けた給水車注水設備の浄水場への設置



## 重点テーマ 6 ともに支え合い、いきいきと暮らせる地域社会の実現

### まちづくりの方針F

私たちは「人にやさしく、地域でいきいきと住み続けられるまち」をめざします

長崎のまちが、だれもが住み慣れた地域で暮らし続けられるまちとなるよう、暮らしに必要な支援やサービスを提供する仕組みや、地域の特性に応じた環境を整えます。

### 平成29年度の主な取り組み

- 高齢者施策の推進
  - ・長崎版地域包括ケアシステムの構築（地域ごとに医療・介護・福祉の専門職が一体となって地域を支援する体制づくり）
  - ・高齢者の自立支援に向けた在宅支援リハビリセンターの設置
  - ・様々な課題を複合的に抱える方にワンストップで対応する多機関型地域包括支援センターの充実
- 障害者施策の推進
  - ・発達障害児の早期発見と適切な療育を図るための療育支援体制の充実
  - ・視覚及び聴覚に障害がある方への意思疎通や移動を行う際の支援
- 生活困窮者等への支援
  - ・生活保護受給世帯等の中学生を対象とした学習会の開催場所の拡大
  - ・生活保護受給世帯に対する生活能力向上訓練や就労準備支援を含めた一体的な就労支援
- 被爆者援護施策の推進
  - ・援護施策の更なる充実や被爆体験者の救済のための国への要望
  - ・被爆体験者支援事業の対象合併症への「脳血管障害」の追加
- 地域医療体制の充実
  - ・医療需要の変化等に対応した医療提供体制確立のための検討
  - ・医療資源が少ない地域の病院への医療機器の更新等の支援
  - ・長崎みなとメディカルセンターが地域の中核的な医療機関としての役割を果たすための支援
- がん検診や特定健診についての情報発信と受診機会の充実
- 実例を題材とした絵本やリーフレットの作成とこれらを活用した予防救急の普及啓発
- 子育て支援施策の推進
  - ・子どもの医療費助成を中学生（入院に限る）まで対象拡大
  - ・多子世帯における保育所、幼稚園等の保育料の軽減に係る要件緩和による対象拡大
  - ・定期接種の対象とならない幼児を対象としたB型肝炎ワクチンの任意予防接種への助成
  - ・すべての市立小学校でのフッ化物洗口の実施と保育所、幼稚園、認定こども園、市立中学校への実施拡大
  - ・市立長崎幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行
  - ・放課後児童クラブの量の確保と質の向上
  - ・放課後子ども教室を実施する小学校区の拡充
- 結婚を望む方々への支援
  - ・企業・団体の独身男女グループマッチング支援の対象の近隣市町への拡大など
  - ・民間団体等と連携した取り組みの実施など更なる出会いの場の創出

## 重点テーマ7 創造的で豊かな心の育成

### まちづくりの方針G

### 私たちは「豊かな心を育むまち」をめざします

「学校」「家庭」「地域」「行政」などの様々な主体があらゆる分野において連携・協力し、長崎のまちが一体となる“つながりと創造”という基本姿勢のもと、これからのまちをつくり、次の世代に引き継ぐ人材を育成するため、“長崎の未来を創るひとづくり”に取り組みます。

#### 平成29年度の主な取組み

- 国際理解教育の推進
  - ・外国人講師を市内の保育所等に派遣するモデル事業の実施
  - ・中学校における「英語寺子屋事業」実施校の拡大
- 平和教育の推進
  - ・「被爆の継承」「平和の発信」に「平和の創造」を加えた新しい平和教育の指針作成
- 長崎ならではの体験活動の推進
  - ・長崎の歴史や世界遺産を学習する「“長崎の宝”発見発信学習事業」の拡充
- キャリア教育の推進
  - ・様々な分野で活躍している人材を講師として学校に招いての職業講話の実施など
- 教育環境の整備
  - ・学校規模の適正化と適正配置の推進
  - ・通学費補助の補助率の全額補助への拡大
  - ・経済的な理由により就学援助が必要な方への新入学用品費の入学前支給
  - ・学校給食センターの整備に向けた検討
  - ・新校舎等の建設や学校改築に必要な取付道路の整備に向けた取組み
- 科学館の展示室リニューアルに向けた展示物の製造
- 野母崎田の子地区における恐竜博物館の建設に向けた基本構想の策定
- スポーツの振興
  - ・ラグビーを通じたスコットランドとの更なる交流
  - ・「東京2020オリンピック・パラリンピック」のキャンプ誘致に向けた取組み
- 「Nagasaki まちなか文化祭」の開催

## 重点テーマ8 多様な主体による地域経営

### まちづくりの方針H

### 基本構想の推進(つながる+創造する)

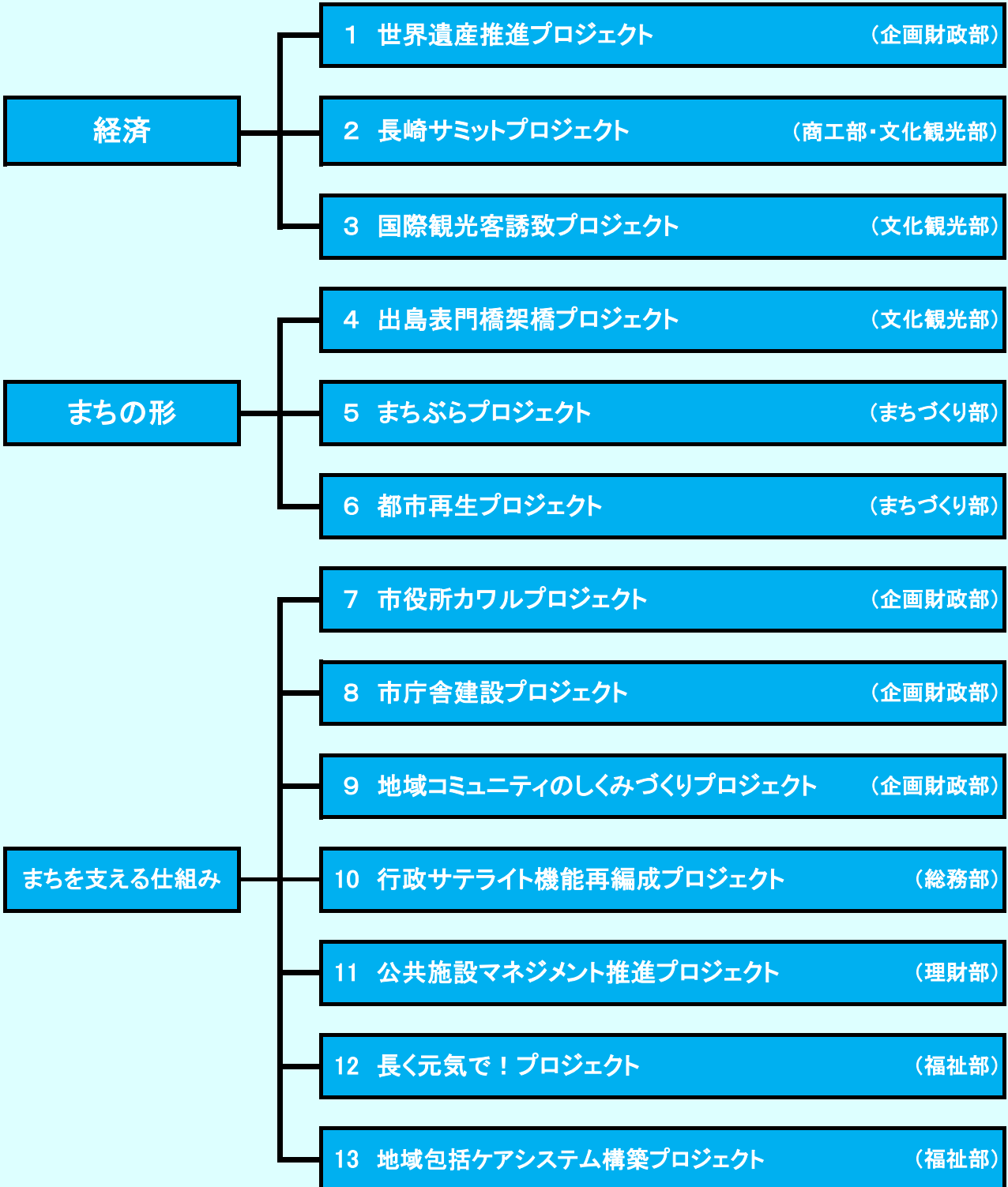
まちづくりの主役は市民一人ひとりであり、市民をはじめ、企業、大学、行政など多様な主体が互いにつながり、「自分たちのまちは自分たちでよくする」仕組みづくりを進めます。

#### 平成29年度の主な取組み

- 式見地区・土井首地区・木鉢地区・晴海台地区公民館のふれあいセンター化の実施
- アパートやマンションの入居者に対する地元自治会と連携した自治会加入の働きかけ
- 長崎伝習所事業における若い世代の意欲や発想を活かした取組みの推進
- 支所や行政センターを含めた市役所の体制の見直し
  - ・相談・手続き等の窓口である「地域センター」と職員の拠点である「総合事務所」の整備
- 地域活動を支える地域コミュニティの仕組みづくり
  - ・地域の担い手を対象とした講座の開催
  - ・より良いまちづくりに向け話し合う場づくりへの支援
  - ・まちづくりを支援する職員の資質向上に向けた取組み
- 公共施設のあり方検討
  - ・取組み自体への理解促進
  - ・施設の再配置や複合化等の考え方を示す「地区別計画」を住民との対話を通して策定
- 「連携中枢都市圏ビジョン」の具体的取組みの推進
- 市民サービスや業務の「質」が向上する取組みと健全な財政運営に向けた取組み
- 職員一人ひとりの基礎力や考える力、管理職員の組織マネジメント力を高める取組み
- マイナンバーカード普及促進のための公民館等への臨時申請窓口開設
- 自主財源の確保
  - ・市税等の現年分の徴収向上や滞納処分の強化
  - ・その他の債権の全庁的な管理の徹底や新たな未収金の発生抑止と滞納繰越分の整理の推進
  - ・市有財産の売却・活用等による自主財源を増やす取組み

# 重点プロジェクト

「重点プロジェクト」については、特に「進化」が必要な重点分野として、「経済」「まちの形」「まちを支える仕組み」を掲げ、これらを具体化するための事業群として選定しています。



# 1 世界遺産推進プロジェクト

## プロジェクトの概要

長崎市には、平成27年7月に世界遺産登録された「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」と、平成30年の世界遺産登録をめざしている「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」があります。

そこで、このプロジェクトでは、2つの世界遺産登録の実現に向けて、世界遺産委員会における勧告の対応や構成資産の保全を行うとともに、世界遺産登録を見据え、来訪者の受入態勢の充実、周知啓発等を進め、来訪者の満足度や市民の機運醸成を高め、世界遺産を活用した交流人口の拡大による地域活性化をめざします。

## 目的（ゴール）

### 何を（対象）

「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」  
「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」

### どういう状態にしたいのか（意図）

2つの世界遺産が登録され、構成資産を適切に保存・活用するとともに、世界遺産の価値を国内外に発信することで交流人口が増加し、世界遺産が地域経済の活性化に寄与している。

## これまでの成果

平成27年7月の世界遺産委員会において、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」が世界文化遺産に登録された。

「潜伏キリシタン関連遺産」の推薦書（正式版）が平成29年2月1日にユネスコ世界遺産センターへ提出された。

## これまでの課題

「産業革命遺産」は、第39回世界遺産委員会において8項目の勧告が示され、平成29年12月までに進捗状況の報告を求められている。また、構成資産を後世に伝えるための保護措置を進める必要がある。

「潜伏キリシタン関連遺産」は、平成29年のイコモス現地調査の対応を行うとともに、大野集落の資産保護のため、世界遺産登録前までの重要文化的景観選定が必要である。

## 平成29年度の実行方針・主な取り組み

## 実行方針

- 「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の世界遺産委員会における勧告への対応、構成資産の保護措置及び世界遺産価値の理解促進を推進します。
- 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の平成30年の世界遺産登録を推進します。

主な取組み

《明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業》

- 世界遺産登録における世界遺産委員会勧告に対応するとともに、構成資産を保全し価値を後世に伝えるため、調査や保全のための整備に取り組みます。  
 (主な事業)
  - ・ 端島炭坑跡の遺構調査
  - ・ 端島炭坑70号棟下部埋戻し工事
- 平成27年の世界遺産登録後に増加している来訪者の満足度向上を目指し、更なる受入態勢の充実を図るとともに、関係自治体と連携して周知啓発等を行い、世界遺産価値の理解促進を進めます。  
 (主な事業)
  - ・ 世界遺産の構成資産見学者に対する安全誘導対策
  - ・ 構成資産の来訪者調査

関連事業	「明治日本の産業革命遺産」推進費	48,194 千円
	世界遺産観光客受入費	55,282 千円
	世界遺産保存整備事業費（「明治日本の産業革命遺産」）	66,800 千円
	文化財保存整備事業費 （国指定史跡高島炭鉱跡高島北溪井坑跡）	14,000 千円
	文化財保存整備事業費補助金 （国指定史跡小菅修船場跡）	1,087 千円

《長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産》

- 平成30年の世界遺産登録を目指し、イコモス現地調査の対応を行うとともに、重要文化的景観「外海の石積集落景観」追加選定を進めます。  
 (主な事業)
  - ・ イコモス現地調査対応
  - ・ 集落（自然特性・家屋）調査
- 来訪者の満足度向上を目指し、更なる受入態勢の充実を図るとともに、関係自治体と連携して周知啓発等を行い、市民の機運醸成を図ります。  
 (主な事業)
  - ・ 出津地区歩行者ルート手摺り設置
  - ・ 文化的景観説明板設置
  - ・ 文化的景観（大野地区）パンフレット作成
  - ・ 文化的景観（大野地区）回遊マップ作成

関連事業	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」登録推進費	22,768 千円
	文化財保存整備事業費補助金 （国宝大浦天主堂）	5,386 千円
	世界遺産観光客受入費（再掲）	55,282 千円

## 2 長崎サミットプロジェクト

プロジェクトの概要	<p>地域経済の衰退に歯止めをかけるため、平成22年7月に経済4団体（長崎商工会議所、長崎経済同友会、長崎県経営者協会、長崎青年会議所）を主体に、アドバイザーとして長崎大学及びオブザーバーとして長崎県、長崎市を加えた産学官7団体による「長崎都市経営戦略推進会議」が設置され、危機感の共有と、民間主導で行う地域経済活性化への具体的な取組み「長崎都市経営戦略推進プロジェクト」が始まっています。また、プロジェクトを推進していくうえで、課題の共有やトップダウンによるプロジェクトの早期実現を図るため、産学官7団体の長からなる「長崎サミット」が開催されています。</p> <p>そこで、このプロジェクトでは、経済波及効果が大きい「基幹製造業」、「観光」、「水産業」、「教育（大学）」の4分野における重点推進項目を選定し、複数のワーキングチームにより地方創生の実現に向けた取組みが行われています。</p>
-----------	---

目的 (ゴール)	何を(対象)	どういう状態にしたいのか(意図)
		まち
これまでの成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「基幹製造業」               <ul style="list-style-type: none"> <li>・客船等高付加価値船の建造体制への支援</li> <li>・ながさぎ海洋・環境産業拠点特区指定</li> <li>・海洋再生可能エネルギー実証フィールドの本県海域指定</li> </ul> </li> <li>● 「観光」               <ul style="list-style-type: none"> <li>・夜景観光の推進（光のおもてなし、電波塔ライトアップ、長崎夜曲製作等）</li> <li>・おもてなしの充実（アダプト・プログラム、おそうじさるくの推進等）</li> <li>・情報発信の充実・強化（県アンテナショップ設置）</li> </ul> </li> <li>● 「水産業」               <ul style="list-style-type: none"> <li>・水産練り製品の販売額拡大</li> <li>・「魚の美味しいまち長崎 海の幸グルメクーポン」の販売</li> </ul> </li> <li>● 「教育（大学）」               <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携の推進（工業高校生の地元企業就職促進）</li> <li>・留学生3千人体制の推進（長崎留学生支援センターの設置）</li> </ul> </li> </ul>	
これまでの課題	この取組みは長崎サミット参加7団体が各々当事者意識を持って取り組むことが重要となっているが、その具体的な検討を行う場である9つのワーキングチームにおいて活動に濃淡があり、今後、一層の活性化を図る必要がある。	

### 平成29年度の取組方針・主な取組み

取組方針	<p>主要4分野（基幹製造業、観光、水産業、教育（大学））での生産や雇用の誘発等の効果を高めるため、長崎都市経営戦略推進会議及び長崎サミットとの連携を図り、民間が主体となって行う事業を積極的に支援するとともに、長崎市が主体で行う事業においても産学官の連携を強め、より効果的なものとなるように取組みを進めます。</p>
------	--

主な取組み

- 地場企業の経営力強化や競争力強化へ向けた事業の支援により、ものづくりの中小企業の企業活動の拡大・強化を図ります。また、産学連携を推進し、大学等の持つ研究成果等を活用した創業や新商品開発等の支援により、経済の活性化を図ります。

関連事業	ものづくり支援費	13,930 千円
------	----------	-----------

- 本市経済の成長を促すため、経営人材の育成、雇用のミスマッチ解消、衛生管理水準の向上を図り、地場企業の新分野進出、人材確保、市場開拓等の経営革新を支援します。

関連事業	産業育成支援費	4,144 千円
------	---------	----------

- 市内の中小企業者等が製造し、または開発した、新規性や独自性、市場性、有用性が認められる製品・技術について認証し、市内外へ情報発信し、また、市の優先購入で官公庁への販売実績をつくることで、販路開拓・拡大を支援します。

関連事業	優れモノ認証費	1,896 千円
------	---------	----------

- 長崎市内における海洋再生エネルギー産業集積を促進するため、長崎市内で新たに海洋再生エネルギー産業集積や産業集積に資する事業に取り組む企業の人材育成を支援します。

関連事業	海洋再生エネルギー産業集積推進費補助金	2,000 千円
------	---------------------	----------

- 長崎市の基幹産業の1つである観光に関し、民間主導の観光地域づくりの推進主体であるDMOの構築及び運営等について、産学官が連携して推進します。

関連事業	DMO推進費	79,000 千円
------	--------	-----------

- 外国人観光客を増加させることを目的とした受入体制の整備及び誘致活動を進めます。

関連事業	アジア・国際観光客誘致対策費	34,120 千円
------	----------------	-----------

- 経済成長が著しいアジア諸国等に対して、地場企業と連携した加工食品等の試験販売、商談会等を実施し、地場企業の販路開拓を支援します。

関連事業	アジア等販路拡大推進費	3,000 千円
------	-------------	----------

- 長崎市事業者の特性である「多品種・少量(希少性)」「長崎らしさ」などの商品価値を高めることで、商品単価を向上させ、購買力のある顧客をターゲットに販売し売上の向上を図ります。

関連事業	長崎こだわり逸品育成支援費	17,326 千円
------	---------------	-----------

- 世界遺産案内所など世界遺産の価値や観光に関する情報提供、便益施設の整備等により、観光客の満足度向上及びリピーターの確保を図ります。

関連事業	世界遺産観光客受入費(再掲)	55,282 千円
------	----------------	-----------

- 長崎の水産練り製品のブランド化を進めることで、販路拡大等を支援し、売上げ増を目指します。

関連事業	長崎水産練り製品ブランド化支援費	775 千円
------	------------------	--------

- 春夏秋冬それぞれに旬の魚がある長崎ならではの魚種の豊富さを活かし、市内外への魅力発信と観光客に対する「食」のおもてなしを実施します。

関連事業	「長崎のおさかな」PR・おもてなし事業費	10,587 千円
------	----------------------	-----------

- まちなかにおける長崎の魚や水産加工品等を活かした食の拠点について、民間活力を活かした整備、運営方法による設置可能性の検討を行います。

関連事業	水産業総務費事務費 (水産物等拠点施設設置可能性検討)	13 千円
------	--------------------------------	-------

- 大学等のグローバル化に併せ、学生数の増にもつなげる留学生の増加を図るため、産学官が一体となって設立した「長崎留学生支援センター」の活動を中心に、留学生の各種支援策に取り組みます。

関連事業	留学生支援・連携費	1,515 千円
------	-----------	----------

## 2 長崎サミットプロジェクト【交流拠点施設の整備】

### プロジェクトの概要

人口減少と高齢化に直面している長崎市が今後発展していくためには、域外からの交流人口の拡大とそれによる地域経済の活性化が急務であり、その方策として、MICE誘致を推進しています。しかしながら、長崎市にはMICE誘致に必要な拠点施設が充分でないことから、長崎サミットにおいて受入施設の整備を産学官が一体となって取り組むべき大きな課題と位置づけられているところです。

そこで、このプロジェクトでは、交流拠点施設(「MICE機能を中核とした複合施設」)の整備について、民間収益施設との複合化の中で、交流人口の拡大と地域経済の活性化が最大限に発揮できるよう、長崎市が中心となって検討しています。

目的 (ゴール)	何を(対象)	どういう状態にしたいのか(意図)
		まち
これまでの成果	● 平成27年3月	交流拠点施設用地を取得した。
	● 平成28年4～8月	交流拠点施設の検討を進めるため、民間事業者を対象に対話型市場調査(サウンディング調査)を実施したところ、事業化の可能性も含め、複合施設の整備及び運営等の考え方が一定整理できた。
	● 平成28年11月	MICE関連業務の受注機会の拡大を図るため、地元事業者が連携する「長崎MICE事業者ネットワーク」が設立された。
	● 平成28年12月	MICE誘致活動等を資金面から支援する公益財団設立(平成29年8月1日)の計画が長崎都市経営戦略推進会議から発表された。
	● 平成29年1月	事業者公募に向けての取り組みを開始した。
これまでの課題	● 交流拠点施設の検討をさらに進めるにあたり、複合施設の詳細な内容について市民や議会の理解が十分に得られるよう説明していくことが必要である。	
	● MICE誘致について、産学官一体となった取り組みをより強化していく必要がある。	

### 平成29年度の取組方針・主な取組み

#### 取組方針

- 交流拠点施設の事業者公募を実施し、最適な提案をした事業者の提案内容について市民や議会に説明し、その意見を踏まえながら事業内容を決定していきます。
- 整備に向けての有利な財源を確保します。
- MICE誘致について、産学官一体となった誘致体制を整えます。

#### 主な取組み

- 事業者の公募に係る、実施方針等の公表から契約条件の整理までの一連の業務について、専門的見地による支援を受け、最適な提案をした事業者を選定します。また、交流拠点施設の検討状況等を周知する市民説明会の開催などを実施します。

関連事業	交流拠点施設整備検討推進費	15,847 千円
	受注者選定審査会費(交流拠点施設)	1,542 千円



### 3 国際観光客誘致プロジェクト

#### プロジェクトの概要

少子化による修学旅行生の減少など、国の人口そのものが減少している中では、長崎市が国内観光客数を拡大させていくことは難しくなっており、海外からの観光客の誘致という視点が重要となっています。

そこで、このプロジェクトでは、外国人観光客の誘客を図るとともに、国際クルーズ客船などからの外国人観光客がもたらす経済効果を最大限取り込むことで、まちの賑わいと経済活性化につなげることをめざします。

#### 目的 (ゴール)

##### 何を(対象)

##### どういう状態にしたいのか(意図)

まち

年間を通して多くの外国人観光客で賑わい、経済が活性化し、雇用が創出されている。

#### これまでの成果

●受入態勢整備  
平成24年3月、「地方拠点」として国から認定を受け、交通拠点の多言語案内板整備、多言語コールセンター整備等を行った。

平成27年度からは、公衆無線LAN環境整備(観光施設10か所及び路面電車電停(全39か所))、市内飲食店の多言語メニュー作成及び店舗検索の機能を備えたウェブサイトの開設、外国人観光客おもてなし施設(トイレ、観光情報発信等の機能を備えた施設)を整備するなど、ストレスフリーの環境整備に取り組んでいる。また、民間事業者における外国人観光客受入態勢整備に対する支援を行うなど、観光消費額を増加させる取組みを行っている。

平成28年度は、国の事業を活用し、クルーズ客船ツアーバスによる道路混雑解消に向けた実証事業等を行った。

●誘致・情報発信

長崎空港・福岡空港に直行便が就航する国・地域を対象に市場の成熟度や特性・ニーズに合わせ、誘致・情報発信活動を行った。チャーター便誘致をはじめ様々な商品造成と誘客に結びついている。

また、平成28年度は、国のビジット・ジャパン地方連携事業を活用し、フィリピンの巡礼ツアー誘致につながる取組みを行っている。

- ・平成27年の外国人延べ宿泊者数 338,282人
- ・平成28年の国際クルーズ客船乗客・乗員数 711,723人(隻数:190隻)

#### これまでの課題

●受入態勢整備

外国人観光客の受入環境整備を進めるとともに、民間と連携し、インバウンド消費の拡大につながる仕組みづくりに取り組む必要がある。

●誘致・情報発信

外国人観光客動向調査を毎年実施し、しっかりとした市場分析に基づく誘致戦略の策定及び観光地としての地域ブランドの確立が不可欠である。

●観光立国ショーケースによる取組みの推進

平成28年1月「観光立国ショーケース」に選定されたことに伴い、国の支援を受けながら、「観光資源の磨き上げ」、「ストレスフリーの環境整備」、「海外への情報発信」において先駆的な取組みを行い、2020年(平成32年)までに外国人観光客に選ばれる国際観光都市を目指す必要がある。

取組方針

- 市内外国人延宿泊者数を31万人にすることを目標に、効果的な情報発信及び整備充実を図ります。
- クルーズ客を含む外国人観光客による消費額の増大につながる取組みを進めます。
- 平成28年1月、観光立国ショーケースに選定されたことに伴い、官民連携した「オール長崎」での世界に通用する魅力ある観光地域づくりを推進します。

主な取組み

- 観光資源の磨き上げ、ストレスフリーの環境整備、海外への情報発信を推進します。
- 世界遺産及び夜景等による宿泊型観光の推進や富裕層旅行の誘致促進など、高付加価値化に向けた取組みを進めます。
- 外国人観光客の滞在中の利便性及び満足度を高め、民間と連携して消費拡大を図ります。
- 外国人観光客の医療機関受診、災害発生時の避難等に十分に対応できる環境を整備します。
- 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、特に欧米豪からの個人旅行者に向けた海外プロモーションを強化します。

関連事業	アジア・国際観光客誘致対策費（再掲）	34,120 千円
	釜山広域市職員派遣費	6,120 千円
	外国人観光客おもてなし施設運営費	11,610 千円
	外国人観光客受入推進事業費補助金	20,000 千円
	外国人観光客受入環境整備費	5,000 千円
	長崎港クルーズ客船受入委員会負担金	9,800 千円
	日本政府観光局負担金	300 千円
	商業振興対策費 （まちなか商店街誘客費補助金）	5,000 千円
	通信施設維持管理費（多言語通訳業務の拡大）	389 千円

## 4 出島表門橋架橋プロジェクト

### プロジェクトの概要

出島表門橋の架橋により、江戸町側から当時と同じように橋を渡って出島に足を踏み入れ、復元した街並みを見ることができ、海に浮かんでいた19世紀初頭の出島を実感できるようになります。

そこで、このプロジェクトでは、平成26年度に江戸町側の遺構確認工事に着手し、平成28年度の乙名詰所など出島中央部6棟の復元完成に続き、平成29年11月末の供用開始をめざします。

目的 (ゴール)	何を(対象)	どういう状態にしたいのか(意図)
	出島表門橋	完成させ、まちづくりに活かす。
これまでの成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●出島表門橋架橋の前提となる中島川公園(出島対岸江戸町部分)の事業認可取得</li> <li>●土地・建物所有者及びテナントとの移転契約の締結</li> <li>●出島表門橋及び周辺整備設計業務の完了</li> <li>●出島表門橋下部工の完了及び上部工の着手</li> </ul>	
これまでの課題	架橋に係る周知・啓発を十分に実施するとともに、橋を活用した事業を展開していく必要がある。	

### 平成29年度の取組方針・主な取組み

#### 取組方針

江戸町側の発掘調査結果を踏まえた出島表門橋の詳細設計に基づき、架橋工事と周辺整備を進めます。

併せてワークショップ等を通して、出島表門橋と周辺整備及びまちづくりに活かすための情報の共有を市民の皆様と進めていきます。

#### 主な取組み

- 出島表門橋の架橋工事を行います。

関連事業	出島復元整備事業費(出島表門橋)	150,600 千円
------	------------------	------------

- 市民と事業に関する情報の共有を図るために、ワークショップ等を開催します。

関連事業	出島復元推進費(出島表門橋整備推進費)	782 千円
------	---------------------	--------

- 出島復元整備事業と一体的な中島川公園の整備工事等を実施します。

関連事業	公園等施設整備事業費 (中島川公園(出島対岸地区))	130,000 千円
	近隣公園整備事業費 (中島川公園(出島対岸地区))	57,300 千円

- 出島表門橋の供用開始にあたり、完成記念行事及び企画展を開催します。

関連事業	出島表門橋完成記念行事費	24,539 千円
------	--------------	-----------

## 5 まちぶらプロジェクト

### プロジェクトの概要

歴史的な文化や伝統を色濃く残し、様々な都市機能が集積している「まちなか」においては、少子化・高齢化により都市の活力の低下が予測されていることから、魅力の強化が必要になってきているところです。

そこで、このプロジェクトでは、まちなかの回遊性を促し賑わいの創出を図るため、新大工から浜町、大浦に至るまちなか軸の、軸線上の各エリアの魅力を高める面のまちづくりと、この面を連動させる軸づくりを進め、まちなかの魅力を具体的に見えるようにしていきます。

目的 (ゴール)	何を(対象)	どういう状態にしたいのか(意図)
	まちなか	まちなかの魅力の顕在化と賑わいの再生が図られている。
これまでの成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「まちぶらプロジェクト」の推進</li> <li>●「長崎市中心市街地活性化基本計画」の内閣総理大臣の認定取得</li> </ul> <p>具体的な取組み例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちなみ整備助成、公共トイレや回遊路の整備、唐人屋敷顕在化事業、花で町を彩る花のあるまちづくり、商業振興の取組み支援など</li> <li>・銅座川プロムナードの整備に向けた調整等</li> <li>・新大工町地区及び浜町地区における市街地再開発事業の推進</li> <li>・民間のトイレ開放や観光案内所開設への支援</li> </ul>	
これまでの課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民と一体となって進めるため、まちぶらプロジェクト認定制度等により、より一層市民や企業の取組みを促す仕組みづくりが必要である。</li> <li>●トイレ環境の改善、市民や観光客にわかりやすい案内表示など回遊性をさらに向上させる取組みが必要である。</li> </ul>	

### 平成29年度の取組方針・主な取組み

#### 取組方針

まちぶらプロジェクトにおける各エリアの方針のもと、地域との調整を図りながら、町家の保存活用、民間再開発事業や銅座川プロムナード事業の推進、あじさいチャレンジなどの事業を実施し、各エリアの個性や魅力の顕在化を図ります。

#### 主な取組み

《エリアのまちづくり》

- 新大工エリアで「商店街・市場を中心としたふだん着のまちづくり」に取り組みます。

関連事業	市街地再開発事業費 (新大工町地区)	184,000 千円
	都市計画街路整備事業費 (片淵線：新大工工区)	127,000 千円
	まちなか再生推進費 (新大工食文化継承)	948 千円

主な取組み

- 中島川・寺町・丸山エリアで「和のたたずまいと賑わいの粋なまちづくり」に取り組みます。

関連事業	道路新設改良事業費 (浜町伊良林1号線)	63,000 千円
	まちなか再生推進費 (まちなみ整備助成金)	9,000 千円
	観光振興対策費 (中島川周辺活性化事業費)	1,889 千円
	花のあるまちづくり事業費 (あじさいチャレンジ)	1,300 千円
	中部シシトキ排水区雨水渠事業	20,000 千円

- 浜町・銅座エリアで「長崎文化を体感し、発信する賑わいのまちづくり」に取り組みます。なお、エリア内の銅座地区においては、地区の防災性を向上させるとともに、地域の魅力を高めるため、銅座川プロムナードの整備を実施します。

関連事業	都市計画街路整備事業費 (銅座町松が枝町線：銅座工区)	558,200 千円
	道路新設改良事業費 (銅座界わい路地魅力向上)	13,000 千円
	河川等整備事業費 (銅座川)	35,000 千円
	公園等施設整備事業費 (中央公園)	23,800 千円
	まちなか再生推進費 (銅座エリア情報発信)	500 千円
	Nagasakiまちなか文化祭開催費	3,246 千円
	商店街賑わい整備事業費補助金 (防犯カメラ設置)	2,200 千円
	商店街賑わい整備費補助金 (アーケード吊り下げ看板撤去)	346 千円
	外国人観光客おもてなし施設運営費(再掲)	11,610 千円

- 館内・新地エリアで「中国文化に触れ、食を楽しむまちづくり」に取り組みます。

関連事業	都市計画街路整備事業費 (新地町稲田町線)	120,500 千円
	歴史的地区環境整備事業費 (唐人屋敷顕在化)	161,000 千円
	歴史的地区環境整備費 (唐人屋敷まちなみ整備助成金)	4,000 千円
	道路新設改良事業費 (籠町稲田町1号線：電線類地中化)	20,000 千円
	文化財保存整備事業費補助金 (各種文化財：市指定有形文化財福建会館)	24,050 千円

主な取組み

- 東山手・南山手エリアで「異国情緒あふれる国際交流のまちづくり」に取り組みます。

関連事業	都市計画街路整備事業費 (銅座町松が枝町線：大浦工区)	18,450 千円
	景観推進費 (都市景観形成助成金：長崎教会)	834 千円
	斜面市街地再生事業費 (南大浦地区：南大浦地区拠点地域再生事業)	76,200 千円
	文化財保存整備事業費 (国指定重要文化財旧長崎英国領事館)	500,000 千円
	文化財保存整備事業費補助金 (伝統的建造物群保存地区：活水学院本館)	305,286 千円
	文化財保存整備事業費補助金 (各種文化財：国宝大浦天主堂) (再掲)	5,386 千円
	まちなか再生推進費 (東山手・南山手インフォメーションボード)	550 千円

《軸づくり》

- 「まちなか軸」を基軸として、各エリア間の回遊性を高める環境の整備を行います。また、長崎駅周辺や松が枝周辺等の周辺施設との連携軸の整備により「まちなか」への誘導を図ります。

関連事業	道路新設改良事業費 (岩原川周辺環境整備)	23,000 千円
	都市計画街路整備事業費 (大黒町恵美須町線)	5,000 千円
	都市計画推進事業費 (まちなか再生賑わい整備)	7,000 千円
	まちなか再生推進費 (まちなかトイレ誘導板整備)	700 千円
	まちなか再生推進費 (長崎おもてなしトイレ支援事業)	780 千円
	商業振興対策費 (まちなか商業人材サポート事業費)	3,130 千円
	商業振興対策費 (まちなか商店街誘客費補助金) (再掲)	5,000 千円
	商業振興対策費 (地域商店街マネジメント支援費)	1,500 千円
	商業振興対策費 (商業活性化支援費補助金)	2,000 千円

《地域力によるまちづくり》

- 地域や市民自らが企業や行政、NPO等の多様な組織と連携を図りながら、まちを守り、育て、創るために行動し、その集積がまちなかを支えるような地域力や市民力を結集する取り組みを行います。

関連事業	まちなか再生推進費 (まちなか賑わいづくり活動支援)	2,000 千円
	まちなか再生推進費 (地域まちづくり活動事業)	1,750 千円

## 6 都市再生プロジェクト

### プロジェクトの概要

長崎市の未来につながる魅力あるまちづくりを戦略的・総合的に推進していくうえで、新幹線整備を契機とした長崎駅周辺の再整備、松が枝地区の国際観光船埠頭の整備など、中心部で計画され進められている各種事業や将来求められる新たな事業などを、まちの活性化につなげていくことが重要になってきています。

そこで、このプロジェクトでは、長崎市中央部・臨海地域における交流人口を拡大させるため、中心部を松が枝周辺エリア、長崎駅周辺エリア、まちなかエリア、中央エリアの4つのエリアで捉え、長崎県と連携し、各エリアの整備計画の事業化に取り組み、都市の魅力の強化、回遊性の充実、国際ゲートウェイ機能の再構築を行っていきます。

目的 (ゴール)	何を(対象)	どういう状態にしたいのか(意図)
	都市再生の各エリアの整備計画に掲げられた施策	各施策については、その内容に応じて、短期・中期・長期の整備スケジュールを作成しており、それに沿って整備を進める。
これまでの成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●松が枝周辺エリア、長崎駅周辺エリア、中央エリア、まちなかエリアについて整備計画の策定を行った。</li> <li>●整備計画に基づき、まちぶらプロジェクト、長崎駅周辺土地区画整備事業、市道大黒町筑後町1号線の拡幅整備、岩原川沿いの環境整備、出島表門橋の整備を進めた。また、長崎駅周辺エリアデザイン指針を策定し、当該エリアで進められる建築物等の整備について、デザイン調整を行っている。</li> </ul>	
これまでの課題	整備計画に基づき事業を進めているが、今後、事業化が進んでいない事項等について、検討を進めて行く必要がある。	

### 平成29年度の実行方針・主な取り組み

#### 実行方針

長崎市中央部・臨海地域の松が枝周辺エリア、長崎駅周辺エリア、中央エリア、まちなかエリアの各整備計画に基づき、事業を着実に実施し、都市の再生を図ります。

#### 主な取り組み

- 松が枝周辺エリア、長崎駅周辺エリア、中央エリア、まちなかエリアの再整備事業を着実に推進します。

(主な事業)

- ・長崎駅周辺土地区画整理事業
- ・九州新幹線西九州ルート建設事業
- ・JR長崎本線連続立体交差事業
- ・都市計画道路大黒町恵美須町線整備事業
- ・都市計画道路長崎駅中央通り線整備事業

関連事業	【補助・単独】土地区画整理事業費(長崎駅周辺地区)	613,800 千円
関連事業	【単独】新幹線整備推進費(九州新幹線西九州ルート建設事業費負担金)	428,900 千円
関連事業	都市計画費負担金(社会資本整備総合交付金事業費、旧地方特定道路整備事業費、JR長崎本線連続立体交差事業費)	1,179,700 千円
関連事業	都市計画街路整備事業費(大黒町恵美須町線(※再掲)、長崎駅中央通り線)	317,000 千円

※都市再生プロジェクトには、「まちぶらプロジェクト」(16~18ページ)の取り組みも含まれています。

## 7 市役所カワルプロジェクト

### プロジェクトの概要

市民ニーズが多様化・高度化するなか、効率的かつ効果的な行政サービスが求められています。また、市民の皆さんと協働してまちづくりを進めていくためには、信頼される市役所でなくてはなりません。

そこで、このプロジェクトでは、職員が、「自ら考え、自ら発信し、自ら行動する自立（律）型」となり、また「市民や企業等と連携する協働型」、「今の時代に合わせた仕組みやルールを作り出す創造型」をプラスし、市民起点の意識を持って仕事に取り組む職員をめざすとともに、併せて、成果をあげながら成長していく組織（市役所）づくりに取り組みます。

### 目的（ゴール）

#### 何を（対象）

全職員・  
組織（市役所）

#### どういう状態にしたいのか（意図）

- ・職員が、現状や根拠等を把握し、何をどうすべきかをしっかりと考えて適切に判断し、その結果を説明できる。
- ・活発な議論ができる職場環境の中で、職員がマネジメントを理解し、実践することで、組織が成果をあげる。

### これまでの成果

- 改善報告件数がH23年度の337件からH27年度は1,515件と増加を続けており、改善の取組みを契機として、職員の中に考える意識と行動が広がりつつある。
- 根拠等を問いかける取組みにより、職員の知識習得や考える意識の向上につながっている。
- 時間外の講座（まるかじり講座）に全職員の約3割が1回以上参加し、様々な考え方や視点等を習得するとともに、仕事に前向きに取り組もうとするやる気の向上につながっている。

### これまでの課題

- 管理監督職員が、まだ十分に自らの役割を理解して行動できていない状況があるとともに、組織マネジメントに関する理解や実践能力をさらに向上させる必要がある。
- 職員が、根拠、考え方や選択等に関して前例踏襲するなど、まだ十分に考えて説明できていると言えない状況がある。
- 市民起点の意識や地域と対話できるスキルを有する職員を増やす必要がある。



取組方針

- 目的・目標の達成に向けてチーム一丸となって仕事に取り組む環境づくりを行います。
- 管理監督職員の役割理解と組織マネジメント力を向上させます。
- 市民起点で現場の課題を捉え、常に考えながら解決に向け行動する職員を育成します。

主な取組み

- 管理監督職員の役割を明示し、その理解を促進して責務を自覚させるとともに、組織の課題解決に取り組む組織マネジメントを実践することで、目標の達成に向けてチーム一丸となって取り組む環境をつくり、成果をあげる組織づくりに取り組みます。
  - ・ 組織マネジメント研修の実施とマネジメント実践
- 決裁等の際の上司による問いかけや、職員による業務改善の取組みを契機として、常に考える意識を持ち知識習得等を図る職員を増やす取組みを行います。
  - ・ 業務改善活動の促進
- 様々な人の活動等を知ることで、職員のさらなる意識・やる気向上や、幅広い考え方・視点の習得・気づき等につながる取組みを行います。
  - ・ まるかじり講座の開催
  - ・ 庁内報の発行

関連事業	行政マネジメント推進費	3,592 千円
------	-------------	----------

## 8 市庁舎建設プロジェクト

### プロジェクトの概要

現在の市庁舎の課題である、施設の老朽化や狭隘さ、窓口や執務室の分散、耐震強度の不足などの問題点を、補強・改修により解決することは困難です。

これらの問題を解決するため、これまでに市議会での市庁舎建設特別委員会や市庁舎建替に関する市民懇話会、更には市民アンケートによりいただいた皆様からのご意見を踏まえて、平成23年2月に市庁舎を建て替えることについて、平成25年1月には、建替え場所を公会堂及び公会堂前公園敷地とすることなどを決定し、表明しています。

平成25年度には、新庁舎建設基本計画の策定にあたり設置した「長崎市新庁舎建設基本計画検討市民会議」や市議会における「市庁舎・支所機能再編検討特別委員会」からのご意見を踏まえ、基本計画を策定しました。

そこで、このプロジェクトでは、耐震性能の確保、バリアフリーや地球環境への配慮など、今の時代に求められる機能はもちろん、市役所をもっと身近に感じてもらうことができ、市民の皆様が訪れやすく、交流の場となるような「愛される市役所」をめざし、新たな市庁舎の早期完成に向けた取り組みを進めていきます。

目的 (ゴール)	何を(対象)	どういう状態にしたいのか(意図)
	現市庁舎	市民が利用しやすい機能を有する新市庁舎への建替えを行う。
これまでの成果	<p>市議会特別委員会や市民懇話会等における議論、意見を踏まえながら、建替え場所を決定するとともに、平成26年2月に今後の新市庁舎の設計に向けた具体的な方針等を示す基本計画を策定し、その後の社会情勢の変化等を踏まえ、平成28年11月に内容を一部改定した。</p> <p>平成28年11月の市議会定例会において、「長崎市役所の位置を定める条例の一部を改正する条例」及び基本設計等の関連予算が可決された。</p>	
これまでの課題	<p>関連議案の提案時期を見極めていたことにより、事業の着手時期と全体的なスケジュールを明確にできていなかったこと。</p>	

### 平成29年度の取組方針・主な取組み

#### 取組方針

新市庁舎の基本設計を策定します。設計にあたっては、市民ワークショップの開催などにより、市民の意見を十分に反映するよう努めていきます。

#### 主な取組み

- 新市庁舎の基本設計及び必要な各種調査を実施し、着実に事業を推進します。  
(実施内容)

- ・ 基本設計
- ・ 埋蔵文化財調査
- ・ 土質調査
- ・ 周辺道路交通解析

関連事業

【補助】新市庁舎建設事業費(新市庁舎建設設計等)

295,740 千円

- 新市庁舎建設基本設計の受注者をプロポーザル方式により選定します。審査過程においては、市民の皆様にご覧する形でプロポーザル参加者に対しヒアリングを実施します。
- 基本設計を進める中で市民ワークショップを開催し、市民の意見を十分に反映するよう努めていきます。
- 市民ワークショップの開催状況など、新市庁舎建設事業の進捗状況について、市ホームページや広報紙等により、市民の皆様にご覧お知らせします。

## 9 地域コミュニティのしくみづくりプロジェクト

### プロジェクトの概要

急速な少子化・高齢化の進行、核家族化や一人暮らし世帯の増加など家族形態の変化、価値観や生活スタイルの変化などに伴う無関心や個人主義の広まりなどにより、地域の一員であるという地域属性の意識や地域の連帯感が持ちにくい状況にある一方で、東日本大震災以降、地域コミュニティの必要性は改めて認識されているところです。

そこで、このプロジェクトでは、地域の主体性、自立性を尊重した地域コミュニティの活性化を推進するため、地域の各種団体が連携し、一体的な運営を行う地域を支える新しいしくみづくりを行います。

目的 (ゴール)	何を(対象)	どういう状態にしたいのか(意図)
	地域コミュニティを支えるしくみ	各種団体が連携し、一体的な地域運営を行っている地域において活用されている。
これまでの成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域の様々な団体が一堂に会して、課題等について話し合う「わがまちみらい工房」の開催を支援し、地域一体となったイベントの開催や目指すべきまちの将来像等を明記した「まちづくり計画書」の作成につながった地域が出てきた。</li> <li>●各地域の事例発表を通して、地域活動のコツや困り事などを参加者同士で共有する「情報交換会」、意見が出やすい会議の作り方等をテーマにした「マネジメント講座」を開催し、地域運営能力の向上に寄与した。</li> </ul>	
これまでの課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●様々な団体が連携し、一体的な地域運営を行う地域を支える新しいしくみを構築する必要がある。</li> <li>●地域の主体性、自立性を尊重した地域コミュニティの活性化を推進するにあたり、地域とまちづくりを支援する職員との役割分担を明確にする必要がある。</li> </ul>	

取組方針

- 様々な団体が連携し、一体的な地域運営を行う地域を支える制度を構築します。
- 様々な団体が連携し、一体的な地域運営を行う地域の体制づくりを支援します。
- 話し合いの場づくりや地域の担い手等を対象とした講座を開催し、地域運営能力の向上に向けた支援を行います。
- 地域のパートナーとして、まちづくりを支援する職員の資質向上に取り組みます。

主な取組み

- 【地域コミュニティのしくみづくりに係る方向性の共有と制度構築】  
市長または職員が地域に出向き、地域の担い手の方々に地域コミュニティのしくみづくりに関する方向性を説明し、意見をお伺いしながら、様々な団体が連携する地域を支える制度を構築します。  
(主な事業)  
・地域コミュニティのしくみづくりに係る地域説明・意見交換会
- 【様々な団体が連携した一体的な地域運営の推進】  
[先進地視察等]  
一体的な地域運営を目指す地域へ専門家を派遣するとともに、地域の担い手の方々に先進地へ派遣し、人材育成、活動拠点の活用・運営、資金管理・資金づくりを学ぶ機会を提供します。  
(主な事業)  
・地域運営研修事業  
  
[地域の体制づくり]  
地域課題の抽出や解決に向けた取組みについて話し合う地域の勉強会の開催を通して「まちづくり計画書」の作成につなげるなど、一体的な地域運営を行うための地域の体制づくりを支援します。  
(主な事業)  
・わがまちみらい工房の開催支援
- 【リーダーの発掘・育成】  
地域の担い手等を対象とした講座を開催し、一体的な地域運営に必要とされる知識やスキル等の習得に向けた支援に取り組みます。  
(主な事業)  
・わがまちみらいマネジメント講座の開催  
・わがまちみらい情報交換会の開催
- 【まちづくり支援職員の資質向上】  
まちづくりの専門家を招聘し、まちづくりを支援する職員の資質向上に取り組みます。  
(主な事業)  
・地域コミュニティ活性化アドバイザー委託  
・まちづくり支援職員研修の実施

関連事業	地域コミュニティ推進費	10,408 千円
------	-------------	-----------

## 10 行政サテライト機能再編成プロジェクト

### プロジェクトの概要

長崎市では、周辺の町村との合併を重ねる中で、合併地区の住民の利便性を考慮し、旧町村役場を支所・行政センターとして設置してきましたが、住民ニーズの多様化、少子化・高齢化の進行、情報化の進展、地域における住民のつながりが薄れつつあることなど、長崎市を取り巻く環境は大きく変化し、支所や行政センターの役割も変化しています。

そこで、このプロジェクトでは、長崎市の将来を見据え、地域のコミュニティと市役所が連携しながら、住民が住みなれた地域をこれからも暮らしやすい場所とできるよう、支所や行政センターを含めた市役所の体制の整備を行います。

### 目的 (ゴール)

#### 何を(対象)

#### どういう状態にしたいのか(意図)

市役所の体制

- 市民や地域の代表者が、手続きやまちづくりの相談を近くで済ませることができるようにする。
- 職員が地域に出て、地域の課題に即した対応を迅速にできるようにする。

### これまでの成果

- 地域の代表者や学識経験者から構成する「長崎市支所等あり方検討委員会」や、市議会「市庁舎・支所機能再編検討特別委員会」を経て、現在の課題や、再編成の3つの視点が整理された。
- 平成27年1月から、支所の窓口でできる手続きを110拡充した。

### これまでの課題

- 市役所のしくみを変える大きな取組みであるため、市民や地域の代表者に十分な周知を行う必要がある。
- 市民の暮らしやすさにも深く関係する取組みであるため、再編成によって、庁内の混乱や、市民サービスに支障をきたすことがないよう、入念な準備をする必要がある。

### 平成29年度の実行方針・主な取組み

#### 実行方針

支所や行政センター、本庁の機能を再編成して、地域全体を見て支援する体制をつくります。

#### 主な取組み

- 地域の住民の相談・手続きや、地域が行うまちづくりの窓口である「地域センター」を、市内20か所に配置します。
- 市民生活に密着した仕事について、予算や決定権を持って行う職員の拠点として、「総合事務所」を市内4か所に配置します。

関連事業

行政サテライト機能再編成整備費

71,618 千円

## 11 公共施設マネジメント推進プロジェクト

### プロジェクトの概要

長崎市の公共施設は、老朽化が進んでおり、人口の減少や少子化・高齢化の進行など、公共施設を取り巻く状況が変化し、求められる役割も多様化していることから、将来を見据えた公共施設のあり方を抜本的に見直す時期が到来しています。

また、厳しい財政状況の下、これからの公共施設をどのように維持・更新していくかについては、施設のさらなる有効活用や将来を見据えた適正配置など、無駄をなくす取組みも必要です。

そこで、このプロジェクトでは、市民が安心して快適に公共施設を利用できるよう、さまざまな環境の変化に適応した公共施設へ見直しを図るとともに、次の世代にできるだけ負担をかけずに継承できる持続可能な公共施設へと転換する「公共施設マネジメント」を推進し、子どもから高齢者までだれもが暮らしやすいまちの実現をめざします。

	何を（対象）	どういう状態にしたいのか（意図）
目的（ゴール）	公共施設マネジメントの実施計画となる地区別計画	策定が完了している。
これまでの成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公共施設が抱える問題の把握・分析のために「長崎市公共施設白書」の作成</li> <li>●白書で整理した課題解決の方針として「長崎市公共施設マネジメント基本計画」の策定</li> <li>●行政サービス分野ごとに将来のあり方を示す「長崎市公共施設の用途別適正化方針」の策定</li> <li>●施設の安全性・機能性を維持し、長寿命化を図る「長崎市公共施設保全計画」の策定</li> <li>●施設やインフラ施設の総合的な管理のための方針となる「長崎市公共施設等総合管理計画」の策定</li> <li>●保全計画のもと、自主点検を実施するために、「施設整備チェックシート」を作成、予算において大きな基礎資料となっている。</li> </ul>	
これまでの課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●庁内の施設所管課が主体的に計画の実行に取り組むこと。</li> <li>●長崎市の公共施設マネジメントに対する市民の理解を得ること。</li> </ul>	

### 平成29年度の実行方針・主な取組み

#### 実行方針

公共施設マネジメントの地区別計画の策定を進め、実効性のある公共施設マネジメントを推進します。

#### 主な取組み

- 地区ごとに施設の再配置や複合化などの考え方を示す「地区別計画」の策定を順次進めていきます。
- 地域の住民の皆さんと対話形式で地域の公共施設の再構築について考え、公共施設マネジメントの理解促進を図ります。

関連事業	公共施設マネジメント推進費	6,198 千円
------	---------------	----------

## 12 長く元気で！プロジェクト

### プロジェクトの概要

長崎市は超高齢社会を迎えています。現在、団塊の世代の多くが65歳以上となり、人口が減少していく中、高齢者の人口は今後も増加していきます。

そこで、このプロジェクトでは、超高齢社会においても、高齢者が住み慣れた地域で医療や介護を必要とせず、健康で生きがいをもって暮らしていける、「出番」と「居場所」のあるしくみづくりを進めていきます。

目的 (ゴール)	何を(対象)	どういう状態にしたいのか(意図)
		市民
これまでの成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高齢者サロンの開設箇所：(平成23年度～) 11箇所→47箇所</li> <li>●健康づくり推進員の人数：(平成24年度～) 6団体 643人 →9団体 1,602人(延)</li> <li>●ノルディックウォーキング教室：(平成27年度：677人/19回、平成28年度：501人/18回)</li> <li>●健康遊具設置数：(平成24年度～) 1箇所→9箇所</li> <li>●ボランティアポイント制度登録者：(平成23年度～) 109人→684人</li> <li>●長く元気で！応援事業「ガイドブック(50代から考える人生の愉しみ方)」作成部数：(平成27年度：3,000部、平成28年度：1,500部)</li> <li>●NBCラジオ生ワイド番組「集まれ！飛び出せ！団塊フレンズ」への参画：(平成26年度：46回、平成27年度：51回、平成28年度：38回(12月末時点))</li> <li>●「みんなでラジオ体操の日」参加人数：(平成28年度：約11,000人)</li> </ul>	
これまでの課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高齢者の健康づくり、生きがいづくりの仕組みづくりは多岐にわたるため、市民にわかりやすく、気軽に取り組んでいただけるように、プロジェクトの普及啓発に工夫が必要である。</li> <li>●高齢期を迎える前からシニア世代への取組みを図る必要がある。</li> </ul>	

取組方針

「地域で取り組む健康づくり」と「しくみを活かす生きがいづくり」の2本の柱で、超高齢社会に対応した地域に根ざしたしくみづくりを行います。

- 「地域で取り組む健康づくり」については、「高齢者ふれあいサロン」の各地区への展開を図るとともに、シニア世代への運動の習慣化やラジオ体操の普及を推進することで、地域で自主的に健康づくりを行う市民が増えるよう取り組みます。
- 「しくみを活かす生きがいづくり」については、「ボランティアポイント制度」を活用したサポーターの育成に努めるとともに、高齢期に入る前からセカンドライフの準備ができるようイベントを実施し、退職後の生活を考えるきっかけづくりを図ることで、生涯にわたり地域で元気に活躍する高齢者が増えるよう取り組みます。

主な取組み

- 身近にある公民館や集会所に高齢者が集い、そこに集まる市民が主体的に運営を行うことで、参加者の健康や生きがいづくりをはぐくみ、互いに地域で見守り、支え合う場の醸成に取り組みます。

関連事業	地域活動支援事業費（長く元気で！交流会）	951 千円
	住民主体型通所サービス事業費（高齢者ふれあいサロン）	17,212 千円

- 地域における健康づくりの担い手である食生活改善推進員やロードウォークサポーターをはじめとした健康づくり推進員の活動を通して、連携・協働による地域での健康づくりの普及活動等に取り組みます。

関連事業	地域健康づくり推進費	2,076 千円
------	------------	----------

- ラジオ体操を通して、市民の自主的な健康づくりや地域活動の活性化を推進します。

関連事業	ラジオ体操元気応援事業費	527 千円
------	--------------	--------

- ボランティアポイント制度により「高齢者ふれあいサロン」や「施設ボランティア」等、地域の中でボランティア活動をする高齢者が増えるよう取り組みます。

関連事業	地域活動支援事業費（地域支援ボランティアポイント事業）	3,936 千円
------	-----------------------------	----------

- 高齢期に入る前からセカンドライフの準備ができるようイベント（アラ還大会）を実施し、退職後の生活を考えるきっかけづくりとします。

関連事業	介護予防普及啓発事業費（長く元気で！応援事業）	780 千円
------	-------------------------	--------



## 13 地域包括ケアシステム構築プロジェクト

### プロジェクトの概要

団塊の世代が75歳以上となる2025年（平成37年）には長崎市の高齢化率は約35%となり、急速な後期高齢者及び認知症高齢者の増加が見込まれます。超高齢社会への対応として、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域ごとに必要な医療や介護、介護予防の提供体制を整備し、住まいや日常生活の支援を一体的に提供する長崎版地域包括ケアシステムの構築を進めます。

そこで、このプロジェクトでは、在宅医療・在宅介護サービスの充実、医療・介護・福祉の連携強化、地域包括支援センターの機能強化、認知症の早期発見・早期対応、買い物や見守り等の日常生活の支援策、生きがいづくりや健康づくり、地域包括支援センターを中心に医療・介護・福祉の専門職が地域を支援する体制づくり等の取り組みを進めます。

### 目的（ゴール）

#### 何を（対象）

#### どういう状態にしたいのか（意図）

高齢者

住み慣れた地域で、身体状況に応じて、いきいきと安心して暮らし続けることができる。

### これまでの成果

地域包括ケアシステム構築のため、地域・医療・介護・福祉・法律等の関係者で包括ケアを推進する上での課題や、今後の取り組みについて協議を行う長崎市地域包括ケア推進協議会を設置し、地域包括支援センターが実施する地域ケア会議等を通じて、地域住民の皆様と共に地域課題の共有を図り、地域の課題解決に向けてのネットワーク構築に取り組んでいる。また、福祉分野に関連する複合的な相談をワンストップで受け止めて解決までのコーディネートと伴走型の支援を行う多機関型地域包括支援センターを設置するなど基盤整備を進めている。

また、医療・介護の連携拠点として包括ケアまちなか라운ジを創設し、医療と介護の連携構築の研修会や在宅医療の拡充に向けた医師・多職種の研修等に取り組んでいる。

その他、認知症地域支援推進員をすべての地域包括支援センターに配置し、認知症カフェの創設や認知症の早期診断・早期対応を図る初期集中支援チームの設置などの認知症対策を実施してきた。

### これまでの課題

介護保険ニーズ調査においては、高齢者の約6割の方が在宅での介護を望んでいるが、最終的には約8割の方が病院等に入院している状況である。在宅生活を支える在宅医療、介護、福祉の連携不足やコミュニティの希薄化による支え合いの体制が弱まってきている。

今後、見込まれる要介護高齢者や認知症高齢者の増加、医療費・介護費用の増大への対応が急務である。また、高齢者が地域で孤立化することなく必要な生活支援が受けられるために、生活支援の体制を協議する全市的な協議体を設置したが、今後は更に中学校区程度の圏域による生活支援について話し合う場づくりが急務である。

取組方針

- 地域ごとに医療・介護・福祉の多職種連携を強化し、在宅医療や介護サービスを切れ目なく、一体的に提供する体制を整備します。
- 生きがいづくりや健康づくり、介護予防に取り組むとともに日常生活の支援を行う体制の整備に取り組みます。

主な取組み

- 医療・介護連携の窓口として包括ケアまちなか라운ジの機能強化

関連事業	在宅医療・介護連携推進事業費	34,070 千円
------	----------------	-----------

- 認知症初期集中支援チームの設置

関連事業	認知症総合支援事業費（認知症初期集中支援チーム）	4,575 千円
------	--------------------------	----------

- 福祉分野の複合的な課題の相談窓口である多機関型地域包括支援センターを設置

関連事業	多機関型包括的支援体制構築モデル事業	29,990 千円
------	--------------------	-----------

- 在宅支援リハビリセンターを2～3箇所の地域包括支援センター圏域に設置

関連事業	在宅支援リハビリセンター推進費	8,850 千円
------	-----------------	----------

- 認知症カフェの拡大（5箇所⇒9箇所へ）

関連事業	認知症総合支援事業費（認知症カフェ）	900 千円
------	--------------------	--------

- 地域ケア会議の充実（市全体および各地域包括支援センター）

関連事業	地域ケア会議推進事業費及び地域包括ケア推進協議会費	6,455 千円
------	---------------------------	----------

- 高齢者ふれあいサロンの拡大（47箇所⇒56箇所へ）

関連事業	住民主体型通所サービス事業費（高齢者ふれあいサロン）	17,212 千円
------	----------------------------	-----------

- 地域ごとに医療・介護・福祉の多職種連携チーム結成

- 施設を含めた看取り体制の整備

- 医療・介護・福祉情報の共有システム化

- 地域資源（医療・介護・予防、保健・生活支援など）の見える化

- 市民への普及啓発

- 認知症の方への見守り体制の構築

- 地域主体の生活支援体制の構築

# 平成29年度 各部署等の重点的取組み

## 防災危機管理室

重点化方針

自助・共助・公助の連携による地域防災力の向上

重点的施策1

【公助の強化】  
災害への備えの充実と強化

主な取組み

- (1) 避難所の整備
  - ① 地域と連携した避難所運営の本格化
  - ② 拠点避難所の整備計画
- (2) 情報伝達手段の充実
  - ① 防災行政無線のデジタル化  
(実施設計)
  - ② 防災メール登録の促進

	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
予算化する 主な事業	E1	継続	災害対策活動費 (地域と連携した避難所運営の本格化)	防災危機管理室	30,476 (1,841) 千円
	E1	継続	【単独】防災行政無線整備事業費 防災行政無線デジタル化	防災危機管理室	18,700 千円

重点的施策2

【自助・共助の促進】  
自主防災組織の結成促進及び活動の活性化

主な取組み

- (1) 長崎市保健環境自治連合会と連携した自主防災組織の結成促進
- (2) 市民防災リーダーを活用した防災事業の拡大
  - ① 防災マップづくり
  - ② 防災講話
  - ③ 地域の防災訓練

	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
予算化する 主な事業	E1	継続	自主防災組織活動費	防災危機管理室	5,487 千円

※事業の一部が重点的取組みの場合及び拡大事業については、「事業名」及び「予算額」の欄に、該当する内容及び額を括弧書きで記載しています。

# 平成29年度 各部署等の重点的取組み

企画財政部

重点化方針

計画行政を着実に推進し、持続可能な自治体経営を目指す

重点的施策1

総合計画、地方創生総合戦略の着実な推進

主な取組み

- ・PDCAサイクルによる施策の着実な進行管理を図る
- ・重点取組み（雇用創出、交流人口拡大、子育て環境の充実など）への予算の配分

予算化する 主な事業	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	H3	継続	政策評価費	都市経営室	2,741 千円
A3	新規	「人」のまち「ながさき」プロモーション事業費	長崎創生推進室	43,000 千円	
H3	継続	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費	長崎創生推進室	1,367 千円	

重点的施策2

施策推進に向けた安定的な財政基盤の確立

主な取組み

- ・新たな行財政改革プランに基づく収支改善に向けた取組みの着実な推進
- ・財源確保に向けた取組みの推進（連携中枢都市圏、ふるさと納税、移住支援など）

予算化する 主な事業	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	H3	継続	広域連携推進費	都市経営室	838 千円
A2	継続	ながさき移住サポートセンター負担金	長崎創生推進室	6,066 千円	

重点的施策3

様々な施策への市民、各種団体などの積極的な参画の推進

主な取組み

- ・地方創生総合戦略の推進への多様な主体の参画の促進
- ・よかまちづくり基本条例の「3つのルール（情報共有・参画・協働）」によるまちづくりの推進

予算化する 主な事業	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	H2	拡大	長崎創生プロジェクト事業費 （交流の産業化応援補助金）	長崎創生推進室	10,139 (10,000) 千円
H2	継続	よかまちづくり基本条例推進費	都市経営室	864 千円	

※事業の一部が重点的取組みの場合及び拡大事業については、「事業名」及び「予算額」の欄に、該当する内容及び額を括弧書きで記載しています。

# 平成29年度 各部署等の重点的取組み

## 総務部

<b>重点化方針</b>	<b>時代の変化に対応できる自律した組織と職員（成果を出していく組織と職員） ワーク・ライフ・バランスの実現</b>
--------------	--

<b>重点的施策 1</b>	<b>時代の変化に柔軟に対応できる組織づくり</b>
----------------	----------------------------

<b>主な取組み</b>	新たな行財政改革プランの推進 ・量の削減から質の向上へ ・職員の適正再配置 ・窓口の利便性向上や総務・管理部門の民間委託の検討
--------------	--

予算化する 主な事業	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
		H3	継続	行政改革推進費	行政体制整備室

<b>重点的施策 2</b>	<b>課題に自ら対応できる職員づくり</b>
----------------	------------------------

<b>主な取組み</b>	1 発揮された能力・挙げた実績に基づく新たな評価制度の実施と人材育成 2 ワーク・ライフ・バランス実現に向けた職場環境の整備 3 メンタルヘルス不調の防止策の強化・継続
--------------	--

予算化する 主な事業	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
		H3	継続	職員安全衛生管理費	人事課
	H3	継続	職員研修費	人事課	8,679 千円

※事業の一部が重点的取組みの場合及び拡大事業については、「事業名」及び「予算額」の欄に、該当する内容及び額を括弧書きで記載しています。

# 平成29年度 各部署等の重点的取組み

## 理財部

### 重点化方針

- ・債権管理の向上及び市有財産の活用による自主財源の増に取り組む。
- ・地場業者の育成のための適切で効果的な発注、入札制度への改善に断続的に取り組む。

### 重点的施策 1

- ・収入率を上げる。（特に現年度の向上を図る。）
- ・市有財産の活用を推進する。
- ・効果的な施設管理を図る。

### 主な取組み

- ・行動計画の効果の検証と見直し
- ・特別徴収の推進
- ・債権管理指針に基づく債権管理の指導
- ・境界確定・広告の強化等による市有財産売却の推進
- ・包括的施設管理等の検討

予算化する 主な事業	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	H3	継続	特別徴収の推進	市民税課	469 千円
	H3	継続	財産管理費事務費（市有地の売却に係る経費）	財産活用課	14,882 千円
	H3	新規	財産管理費事務費（公民連携型包括施設管理の行政視察に係る経費）	財産活用課	150 千円

### 重点的施策 2

- ・発注の平準化を図る。
- ・優秀な業者への発注を増する。

### 主な取組み

- ・債務負担による発注の平準化
- ・総合評価一般競争入札（特別簡易型）の件数の増

予算化する 主な事業	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	H3	継続	入札・契約制度適正化推進費	契約検査課	28,313 千円

※事業の一部が重点的取組みの場合及び拡大事業については、「事業名」及び「予算額」の欄に、該当する内容及び額を括弧書きで記載しています。

# 平成29年度 各部署等の重点的取組み

## 市民生活部

### 重点化方針

- ①市民の暮らしをより便利で快適なものとする
- ②スポーツを通して交流人口の拡大を図る

### 重点的施策1

地域コミュニティ支援の取組みと連携しながら、自治会の活性化の取組みを支援する。

#### 主な取組み

- ①マンションオーナー等に対する、自治会と連携した自治会加入の要請
- ②地区公民館のふれあいセンター化の推進
- ③支所・行政センター（再編成後の地域センター）における地域支援業務の強化

予算化する 主な事業	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	H1	拡大	ふれあいセンター運営費 (式見地区・土井首地区・木鉢地区・晴海台地区ふれあいセンター)	自治振興課	163,524 千円 (16,652)

### 重点的施策2

全国的なスポーツ大会やスポーツ合宿などを積極的に誘致することで、交流人口の拡大をめざす。

#### 主な取組み

- ①スコットランドラグビー協会との様々な交流の実施
- ②被爆75周年長崎平和マラソンの実施検討
- ③東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致の推進

予算化する 主な事業	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	G3	継続	ラグビーワールドカップキャンプ誘致推進費	スポーツ振興課	11,942 千円
	G3	継続	ラグビーワールドカップキャンプ交流事業費	スポーツ振興課	857 千円
	G3	新規	平和マラソン実施検討費	スポーツ振興課	3,704 千円
	G3	継続	東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致推進費	スポーツ振興課	415 千円
	G3	新規	長崎県スポーツコミッション負担金	スポーツ振興課	2,313 千円

※事業の一部が重点的取組みの場合及び拡大事業については、「事業名」及び「予算額」の欄に、該当する内容及び額を括弧書きで記載しています。

# 平成29年度 各部署等の重点的取組み

## 原爆被爆対策部

### 重点化方針

被爆71年からの10年間を見据えたうえでの、2020年、被爆75周年に向けた取組み  
 ①核兵器のない世界の実現に貢献する  
 ②被爆者・被爆体験者の援護を充実する

### 重点的施策1

被爆の実相を継承する（被爆者から次世代への継承支援）

#### 主な取組み

①次世代を対象としたプログラムの充実  
 ②被爆資料、遺構等の保存・活用

予算化する 主な事業	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	B1	継続	「語り継ぐ被爆体験（家族・交流証言）」推進費	被爆継承課	2,100 千円
B1	継続	青少年平和交流費（北九州市との交流）	被爆継承課	628 千円	
B1	継続	青少年ピースボランティア育成費	被爆継承課	2,851 千円	
B1	継続	青少年ピースフォーラム費	被爆継承課	400 千円	
B1	継続	「びーすとーくカフェ」開催費	被爆継承課	308 千円	
B1	継続	保存整備活動費	被爆継承課	3,504 千円	
B1	継続	原爆資料館運営費 （市民団体との協力による企画展の開催）	平和推進課 被爆継承課	155,558 (1,135) 千円	
B1	継続	県外原爆展開催費	被爆継承課	4,050 千円	
B1	新規	長崎原爆遺跡保存活用計画策定費	被爆継承課	2,220 千円	

### 重点的施策2

被爆地として平和発信を強化する（新たな平和発信の担い手の育成）

#### 主な取組み

①平和アピールの発信  
 ②平和発信力のある人材の育成

予算化する 主な事業	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	B2	新規	第9回平和首長会議総会開催費負担金	平和推進課	40,000 千円
B2	継続	平和推進活動費 （2020年核不拡散条約（NPT）再検討会議第1回準備委員会への出席） （核兵器禁止条約に係る交渉会議への専門家派遣）	平和推進課	11,220 (3,823) (1,077) 千円	
B2	継続	平和特派員ネットワーク費	平和推進課	1,196 千円	
B2	継続	核兵器廃絶長崎連絡協議会負担金	平和推進課	5,000 千円	



重点的施策3

被爆者・被爆体験者の援護の充実を図る

主な取組み

- ①国への要望活動
- ②原子爆弾放射線影響研究会・第二種健康診断特例区域に関する事業検討審議会による研究・調査
- ③被爆体験者への医療費助成対象疾患の拡充
- ④被爆者の健康維持

	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	予算化する 主な事業	F5	継続	長崎原子爆弾被爆者援護強化対策協議会費	調査課
F5		継続	広島・長崎原爆被爆者援護対策促進協議会費	調査課	677 千円
F5		継続	原子爆弾放射線影響研究会費	調査課	471 千円
F5		継続	長崎被爆体験者支援費	調査課	651,505 千円
F5		新規	【補助】健診設備整備事業費補助金	調査課	9,990 千円

※事業の一部が重点的取組みの場合及び拡大事業については、「事業名」及び「予算額」の欄に、該当する内容及び額を括弧書きで記載しています。

# 平成29年度 各部署等の重点的取組み

## 福祉部

### 重点化方針

生活困窮者、高齢者、障害者などが生きがいを持ち、就労や地域での役割を担いながら暮らせる体制を作る。

### 重点的施策 1

直ちに就労に結びつかない方に対し、就労準備支援を実施することで、将来就労による活躍ができるよう、各種就労支援のさらなる充実を図る。

#### 主な取組み

- ・民間委託により実施している就労支援に加え、就労準備支援も実施する。
- ・就労準備支援については、生活困窮者も対象に加える。
- ・就労訓練等への参加を押し進める。

予算化する 主な事業	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	F6	拡大	生活保護受給者就労支援費 (民間委託による就労準備支援分)	生活福祉2課	57,018 (9,508) 千円
F6	継続	生活保護受給者就労支援費 (就労支援員等による就労支援分)	生活福祉2課	19,490 千円	

### 重点的施策 2

生活困窮世帯の子どもたちに対する学習支援を充実することで、将来社会に出た子どもたちが活躍できるように支援する。

#### 主な取組み

- ・学習支援事業において、一カ所で開催している学習会実施個所数の増を図り、参加しやすい環境を整備する。
- ・支援対象者数の増を図る。

予算化する 主な事業	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	F6	拡大	生活困窮者自立支援費 (学習支援分)	生活福祉2課	14,130 (5,838) 千円

※事業の一部が重点的取組みの場合及び拡大事業については、「事業名」及び「予算額」の欄に、該当する内容及び額を括弧書きで記載しています。

# 平成29年度 各部署等の重点的取組み

## 市民健康部

### 重点化方針

- 市民が安心して医療を受けられる体制をつくる
- 健康づくりに取り組む市民を増やす

### 重点的施策1

救急医療体制の維持・確保のための支援や環境を充実させる

#### 主な取組み

- ・地域医療審議会等における救急医療体制の維持・確保に向けた見直し
- ・輪番病院に対する支援の継続

予算化する 主な事業	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	F9	継続	地域医療対策費	地域医療室	1,122 千円
F9	継続	病院群輪番制病院運営費補助金	地域保健課	73,740 千円	

### 重点的施策2

健康づくりに取り組みやすい環境を整える

#### 主な取組み

- ・現役世代に的を絞った分かりやすい情報発信
- ・健診等の受診機会（会場、時間帯等）の拡充
- ・地域と連携した健診等の周知啓発の充実

予算化する 主な事業	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	F7	拡大	がん予防対策費 （「世代ごとけんしんメニュー早見表」のチラシ等作成、 健康マップ等の広報紙折り込み）	健康づくり課	405,642 千円 (1,452)
F7	継続	特定健康診査受診率向上対策費	国民健康保険課	12,473 千円	

※事業の一部が重点的取組みの場合及び拡大事業については、「事業名」及び「予算額」の欄に、該当する内容及び額を括弧書きで記載しています。

# 平成29年度 各部署等の重点的取組み

## こども部

### 重点化方針

子育ての負担を軽減し、安心して子どもを産み育てられる環境を充実させる

### 重点的施策1

子育て家庭の経済的負担を軽減し、妊娠期から子育て期までの相談・支援体制を充実させる

#### 主な取組み

- ・子どもの医療費助成の対象年齢拡大
- ・子どもの疾病予防の充実
- ・産前産後の支援の充実
- ・多子世帯への保育料の軽減

予算化する 主な事業	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	F4	拡大	子ども医療対策費 (入院のみ対象年齢を中学生まで拡大)	子育て支援課	805,700 (17,346) 千円
F8	継続	幼児B型肝炎予防接種費	こども健康課	13,268 千円	
F4	継続	産前産後支援事業費	こども健康課	4,380 千円	
F4	拡大	民間保育所等施設型給付費(保育所) (多子世帯の保育料負担軽減) ※歳入の減	幼児課	8,949,621 ※(27,720) 千円	
F4	拡大	民間保育所等施設型給付費(認定こども園、幼稚園) (多子世帯の保育料負担軽減)	幼児課	2,904,127 (10,990) 千円	
F4	拡大	私立幼稚園就園奨励費補助金 (多子世帯の保育料負担軽減)	幼児課	319,250 (2,653) 千円	

### 重点的施策2

待機児童の解消、放課後の子どもの居場所づくりにより、子どもを育む環境を充実させる

#### 主な取組み

- ・保育所の施設整備、認定こども園移行支援
- ・放課後児童クラブの運営支援、施設整備
- ・放課後子ども教室の拡充

予算化する 主な事業	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	F4	新規	【補助】児童福祉施設整備事業費補助金(民間保育所)	幼児課	173,728 千円
F4	継続	認定こども園移行支援費補助金	幼児課	2,905 千円	
F4	継続	認定こども園移行研修費	幼児課	315 千円	
F4	継続	放課後児童健全育成費	こどもみらい課	1,028,004 千円	
F4	新規	【補助】児童福祉等施設整備事業費(放課後児童クラブ)	こどもみらい課	87,661 千円	
F4	継続	放課後子ども教室推進費	こどもみらい課	7,868 千円	

※事業の一部が重点的取組みの場合及び拡大事業については、「事業名」及び「予算額」の欄に、該当する内容及び額を括弧書きで記載しています。

# 平成29年度 各部署等の重点的取組み

## 環境部

### 重点化方針

環境負荷の少ない持続可能なまち「長崎」を作っていく  
 (1) 再生可能エネルギーの導入促進、「ながさきエコライフ」の定着（低炭素型社会）  
 (2) 廃棄物の適正処理、ごみの減量、リサイクルの推進（循環型社会）  
 (3) 自然と共生した社会づくり（自然共生型社会）

### 重点的施策 1

低炭素型社会の構築（温暖化対策とリサイクル施策の連携強化）

#### 主な取組み

- 再生可能エネルギーの地産地消を図るための新電力の導入可能性調査・検討
- 環境部内の温暖化対策とリサイクル施策の連携強化、サステナプラザながさきの更なる活用（「ながさきエコライフ」の更なる浸透と拡大）
- 再生可能エネルギーの導入促進に向けた動きの加速化

予算化する 主な事業	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	D5	拡大	地球温暖化対策市民運動推進費 （ながさきエコネット参加学校活動支援費）	環境政策課	22,478 千円 (1,500)
D1	継続	メガソーラー事業費	環境政策課	37,029 千円	
D1	継続	エコタウン連携推進費	環境政策課	761 千円	
D2	新規	リユース推進費	廃棄物対策課	265 千円	

### 重点的施策 2

廃棄物の適正処理の推進、ごみの減量化

#### 主な取組み

- 新東工場建設に向けた用地選定や基本構想など各種検討作業への着手
- 三京クリーンランド埋立処分場の延命化
- 持続可能なし尿収集運搬体制の確立
- 地域包括ケアシステムにおけるふれあい訪問収集のあり方の検討

予算化する 主な事業	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	D2	創造・ 挑戦枠	三京クリーンランド埋立処分場維持管理費 （マットレス等解体事業費）	三京クリーンランド 埋立処分場	157,818 千円 (8,878)
D2	新規	【補助】ごみ処理施設等整備事業費 （三京クリーンランド埋立処分場マットレス等解体作業場）	環境整備課	4,300 千円	
D2	新規	生活排水処理基本計画策定費	環境整備課	2,916 千円	
D2	継続	不法投棄対策費	廃棄物対策課	9,723 千円	

※事業の一部が重点的取組みの場合及び拡大事業については、「事業名」及び「予算額」の欄に、該当する内容及び額を括弧書きで記載しています。

# 平成29年度 各部署等の重点的取組み

## 商工部

### 重点化方針

- ①縮小する地域マーケットを補うために特に食品加工業や商業等のサービス産業のアウトバウンド・インバウンド対策を強化する
- ②中核産業である造船業において、産学官が連携して、人材を確保し、育成する仕組みと研究開発を連携する仕組みをつくりあげる

### 重点的施策 1

アウトバウンド・インバウンド対策の強化

#### 主な取組み

アウトバウンド対策

予算化する 主な事業	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	C2	継続	優れモノ認証費	産業雇用政策課	1,896 千円
C2	継続	貿易対策活動費	産業雇用政策課	2,491 千円	
C2	継続	長崎港活性化センター補助金	産業雇用政策課	4,000 千円	
C2	継続	長崎こだわり逸品育成支援費	商業振興課	17,326 千円	
C2	新規	販路拡大検討費	商業振興課	2,722 千円	
C2	継続	販路開拓支援費補助金	商業振興課	3,000 千円	
C2	継続	アジア等販路拡大推進費	商業振興課	3,000 千円	
C2	継続	物産振興推進費	商業振興課	6,812 千円	
C2	創造・ 挑戦枠	がんばらんば長崎市応援寄付推進費	ふるさと納税推進室	401,189 千円	

#### 主な取組み

インバウンド対策

予算化する 主な事業	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	C1	継続	まちなか商店街誘客費補助金	商業振興課	5,000 千円
C1	継続	観光イメージアップ土産品開発支援事業費	商業振興課	3,531 千円	
C1	継続	商業活性化支援費補助金	商業振興課	2,000 千円	

<b>主な取組み</b>	<b>製品・サービスの付加価値向上</b>			
--------------	-----------------------	--	--	--

予算化する 主な事業	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	C1	継続	ものづくり支援費（挑戦型共同研究開発支援補助）	産業雇用政策課	7,113 千円
	C1	継続	長崎水産練り製品ブランド化支援費	商業振興課	775 千円
	C2	継続	優れモノ認証費（再掲）	産業雇用政策課	1,896 千円
	C3	継続	中小企業サポート活動費（中小企業コーディネーター人件費等）	産業雇用政策課	2,704 千円

<b>重点的施策 2</b>	<b>人材確保及び育成支援</b>
----------------	-------------------

<b>主な取組み</b>	<b>地元就職及びU I J ターン就職の推進</b>			
--------------	-----------------------------	--	--	--

予算化する 主な事業	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	C3	継続	産業育成支援費（地場企業知名度アップ支援事業）	産業雇用政策課	2,733 千円
	C3	継続	U I J ターン就職促進費	産業雇用政策課	1,882 千円
	C3	継続	中小企業サポート活動費（雇用コーディネーター人件費等）	産業雇用政策課	2,601 千円

<b>主な取組み</b>	<b>人材育成に向けた取組み</b>			
--------------	--------------------	--	--	--

予算化する 主な事業	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	C3	継続	海洋再生エネルギー産業集積推進費補助金	産業雇用政策課	2,000 千円
	C3	継続	ものづくり支援費（長崎地域造船造機技術研修事業補助及び長崎工業会補助）	産業雇用政策課	5,700 千円
	C3	継続	中小企業サポート活動費（造船造機技術指導員人件費等）	産業雇用政策課	2,674 千円

※事業の一部が重点的取組みの場合及び拡大事業については、「事業名」及び「予算額」の欄に、該当する内容及び額を括弧書きで記載しています。

# 平成29年度 各部署等の重点的取組み

## 文化観光部

### 重点化方針

観光資源となる歴史・芸術文化・食・文化財・景観を保存・活用し、交流人口の拡大を図るとともに、滞在型・通年型・交流型観光の推進等により、観光消費額の増加を促し、所得の向上と雇用の創出につなげる

### 重点的施策 1

他を圧倒する魅力づくり

#### 主な取組み

- ・世界遺産等の保存・活用
- ・出島表門橋の架橋
- ・ライトアップ等の景観観光の整備
- ・交流拠点施設の検討

予算化する 主な事業	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	A1	継続	出島復元整備事業費（出島表門橋）	出島復元整備室	150,600 千円
A1	新規	出島表門橋完成記念行事費	出島復元整備室	24,539 千円	
A1	拡大	出島運営費（バーチャルリアリティの技術を活用した往時の出島の大きさや風景を体験できる仕組みの構築）	出島復元整備室	135,522 千円 (9,800)	
A1	継続	文化財保存整備事業費（国指定史跡高島炭鉱跡高島北溪井坑跡）	文化財課	14,000 千円	
A3	新規	出島プロジェクションマッピング事業共催費負担金	観光推進課	16,000 千円	
A3	新規	交流拠点施設整備検討推進費	交流拡大推進室	15,847 千円	
A3	新規	坂本龍馬没後150年記念展費	観光政策課	5,993 千円	

### 重点的施策 2

強みを活かした誘客・プロモーション

#### 主な取組み

- ・ビッグデータ等の収集と観光動向等の分析
- ・消費拡大に向けた一元的な情報発信

予算化する 主な事業	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	A3	新規	DMO推進費 （ワンストップサイトの構築及びプラットフォームの形成）	観光推進課	79,000 千円 (60,000)
A3	拡大	アジア・国際観光客誘致対策費 （誘致活動・情報発信の強化）	観光推進課	34,120 千円 (13,000)	
A3	継続	国内観光客誘致対策費	観光推進課	13,000 千円	
A3	継続	観光情報発信事業費	観光推進課	1,260 千円	



重点的施策3

地域をあげたおもてなし

主な取組み

- ・外国人観光客の受入態勢の整備
- ・世界遺産の受入態勢の整備
- ・滞在プログラム提供への支援
- ・都市間交流の促進

	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	予算化する 主な事業	A3	新規	外国人観光客受入推進事業費補助金	観光推進課
A3		拡大	アジア・国際観光客誘致対策費（再掲） （受入態勢の整備）	観光推進課	34,120 千円 (18,351)
A3		継続	外国人観光客おもてなし施設運営費	観光推進課	11,610 千円
A3		新規	外国人観光客受入環境整備費	観光推進課	5,000 千円
A3		拡大	長崎港クルーズ客船受入委員会負担金 （受入体制の強化）	観光推進課	9,800 千円 (3,600)
A3		新規	世界遺産観光客受入費	観光政策課	55,282 千円
A3		継続	長崎さるく運営費補助金	観光推進課	52,556 千円
A3		継続	長崎国際観光コンベンション協会補助金	観光推進課	39,334 千円
A4		継続	子どもゆめ体験費	国際課	8,377 千円
A1		新規	オランダ商館ヘリテージネットワーク国際会議開催費	出島復元整備室	1,218 千円

※事業の一部が重点的取組みの場合及び拡大事業については、「事業名」及び「予算額」の欄に、該当する内容及び額を括弧書きで記載しています。

# 平成29年度 各部局等の重点的取組み

## 水産農林部

### 重点化方針

- ・地域住民自らが策定した地域計画である「人・農地プラン」や「浜の活力再生プラン」、「広域浜プラン」を地域ぐるみで実現するため、支援し、所得向上を図る。
- ・集落（浜）全体の所得向上と地域の活性化を進める。

### 重点的施策 1

- ◎地域ぐるみによる所得向上に向けた事業への支援
- 1 生産コストの縮減のための生産基盤整備への支援
  - 2 施設と漁協組織の機能再編
  - 3 生産者と流通・販売業者等が協働した地域特産物の開発と販売戦略、6次産業化への支援
  - 4 「ながさきの食」の効果的な情報発信

### 主な取組み

- 1-1 計画的な生産基盤施設の整備と設備等の充実への支援
- 1-2 積極的な農地集積・流動化の推進
- 2-1 漁協の組織再編に向けた体制づくりと施設の効率化
- 3-1 付加価値の高い、長崎らしい商品（産品）の開発への支援と情報発信
- 4-1 長崎の魚を使った新・ご当地グルメの定着促進
- 4-2 水産物等拠点施設設置への支援

基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額	
予算化する 主な事業	C5	継続	【補助】農業振興施設整備事業費補助金 担い手農家支援施設	農業振興課	78,000 千円
	C5	継続	【単独】農業振興施設整備事業費補助金 担い手農家支援施設	農業振興課	63,252 千円
	C5	-	「人・農地プラン」整備計画推進	農業振興課	- 千円
	C5	継続	有害鳥獣対策費	農業振興課	72,985 千円
	C5	新規	びわ共販百周年記念大会開催費負担金	農業振興課	200 千円
	C5	継続	公共建築物等木質化推進事業費	農林整備課	2,000 千円
	C6	拡大	マガキ低コスト養殖・品質向上試験事業費 (試験期間・試験箇所等の拡大)	水産センター	2,500 (2,000) 千円
	C6	継続	【補助】漁村再生交付金事業費 戸石漁港浮桟橋整備(本港地区)	水産振興課	61,500 千円
	C6	新規	【補助】産地水産業強化支援事業費補助金 漁協等施設整備	水産振興課	7,500 千円
	C6	新規	漁業協同組合あり方検討推進費	水産振興課	172 千円
	C7	継続	「長崎のおさかな」PR・おもてなし事業費	水産農林政策課	10,587 千円
	C7	継続	水産業総務費事務費 (水産物等拠点施設設置可能性検討)	水産農林政策課	820 (13) 千円
	C7	継続	グリーンツーリズム推進費	農業振興課	6,826 千円

<b>重点的施策 2</b>	◎地域ぐるみによる担い手の育成、確保への支援 1 新規就業者、後継者の受入地域環境への支援 2 地域ぐるみの労力補完システムの構築への支援 3 雇用につながる法人等の育成支援
----------------	--

<b>主な取組み</b>	1-1 新規就業者への就業初動期にかかる生産コスト低減 2-1 多様な研修ニーズに対応する研修制度の検討 2-2 地域ぐるみで実施する農作業受託事業の推進 3-1 集落営農組織やJA出資型農業法人等の組織づくりへの支援 3-2 雇用能力の高いまき網・養殖・水産加工の連携による経営体質の強化
--------------	---

	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	予算化する 主な事業	C5	継続	青年就農給付金事業費	農業振興課
C5		継続	青壮年新規就農給付金事業費	農業振興課	7,550 千円
C5		継続	【単独】農業振興施設整備事業費補助金 農業新規参入促進施設	農業振興課	28,000 千円
C5		継続	農業センター運営費	農業振興課	9,700 千円
C5		継続	農業経営改善支援体制整備費	農業振興課	552 千円
C6		継続	新規漁業就業促進費	水産振興課	2,722 千円
C6		-	浜の活力再生プラン・広域浜プラン推進	水産振興課	- 千円

※事業の一部が重点的取組みの場合及び拡大事業については、「事業名」及び「予算額」の欄に、該当する内容及び額を括弧書きで記載しています。

# 平成29年度 各部署等の重点的取組み

## 土木部

### 重点化方針

「住んで良いまち、訪れて良いまち」を念頭に  
地方創生、ネットワーク型コンパクトシティの基盤を創る

### 重点的施策 1

- ・地域と地域をつなぐ道路整備
- ・安心して暮らし続けられるための環境整備
- ・効率的・効果的な道路整備や維持管理

### 主な取組み

- ・補助幹線道路整備の重点化
- ・斜面市街地の道路環境改善
- ・ICTなどを活用した道路のマネジメント  
(ビッグデータを活用した整備の重点化、科学的な分析に基づく効果的な生活道路対策など)

基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額	
予算化する 主な事業	E7	継続	道路新設改良事業費（江平浜平線）	道路建設課	436,500 千円
	E7	継続	道路新設改良事業費（中川鳴滝3号線）	道路建設課	63,000 千円
	E7	継続	道路新設改良事業費（清水町白鳥町1号線）	道路建設課	164,000 千円
	E7	継続	道路新設改良事業費（相川町四杖町1号線）	道路建設課	62,000 千円
	E7	継続	道路新設改良事業費（虹が丘町西町1号線）	道路建設課	226,000 千円
	E8	継続	道路新設改良事業費（川上町出雲線）	道路建設課	50,500 千円 <small>(うちH28.11月議 会計上分 40,000)</small>
	E8	継続	道路新設改良事業費（大橋町赤迫1号線）	道路建設課	239,500 千円
	E8	継続	道路新設改良事業費（車みち整備事業費）	道路建設課	108,000 千円
	E8	継続	道路橋りょう維持費 (道路施設維持管理情報システム構築費)	土木維持課	2,500 千円
	E8	継続	幹線道路整備推進費 (調査経費等)	土木企画課	3,000 千円

重点的施策 2

- ・人の流れや経済を強くする広域的な道路ネットワークの充実
- ・長崎の魅力を高める道路環境の向上

主な取組み

- ・広域幹線道路の整備促進
- ・まちなかや観光地などの歩行環境向上のための道路整備

	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	予算化する 主な事業	E7	継続	幹線道路整備推進費 (要望活動関連経費等)	土木企画課
A2		継続	道路新設改良事業費(浜町伊良林1号線)	土木維持課	63,000 千円 <small>(うちH28.11月議 会計上分 63,000)</small>
A2		継続	道路新設改良事業費(岩原川周辺環境整備)	土木維持課	23,000 千円 <small>(うちH28.11月議 会計上分 23,000)</small>
A2		継続	道路新設改良事業費(平和公園周辺環境整備)	土木維持課	110,000 千円 <small>(うちH28.11月議 会計上分 110,000)</small>
A2		継続	道路新設改良事業費(銅座界わい路地魅力向上)	土木維持課	13,000 千円 <small>(うちH28.11月議 会計上分 13,000)</small>
E7		継続	都市計画街路整備事業費(新地町稲田町線)	道路建設課	120,500 千円
E7		継続	都市計画街路整備事業費(大黒町恵美須町線)	道路建設課	5,000 千円
E7		継続	都市計画街路整備事業費(銅座町松が枝町線(銅座工区))	道路建設課	558,200 千円
E7		継続	都市計画街路整備事業費(片淵線(新大工工区))	道路建設課	127,000 千円
E8		継続	道路新設改良事業費(籠町稲田町1号線(電線類地中化))	道路建設課	20,000 千円

※事業の一部が重点的取組みの場合及び拡大事業については、「事業名」及び「予算額」の欄に、該当する内容及び額を括弧書きで記載しています。

# 平成29年度 各部署等の重点的取組み

まちづくり部

重点化方針

長崎らしい「集約と連携」による、安全安心でにぎわいと暮らしやすさを実感できる都市づくり

重点的施策1

安全安心で暮らしやすい都市づくりを推進します

主な取組み

- 1 都市の集約化
  - ・立地適正化計画の策定
  - ・都心部の高度利用に向けた規制緩和
- 2 地域間の公共交通によるネットワーク化
  - ・（仮）公共交通総合計画の策定
- 3 良好な市街地の形成
  - ・斜面市街地再生事業の見直し
  - ・市街地再開発事業の支援
  - ・東長崎縦貫線の整備
- 4 安全で快適な住宅の確保
  - ・市営住宅の更新時における民間活力の導入
  - ・民間建築物の耐震化
  - ・空家等対策計画に基づく施策の実施
  - ・がけ災害復旧の支援

基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
E5	継続	集約都市形成推進費	都市計画課	12,000 千円
E7	新規	地域公共交通検討調査費	都市計画課	9,983 千円
E5	継続	【補助】斜面市街地再生事業費（稲佐・朝日地区、南大浦地区、水の浦地区、立山地区）	まちづくり推進室	281,600 千円
E5	継続	【補助】市街地再開発事業費（新大工町地区）	まちづくり推進室	184,000 千円
E5	継続	【補助】都市基盤施設整備事業費（東長崎地区）	東長崎土地区画整理事務所	194,200 千円
E6	継続	安全・安心住まいづくり支援費	建築指導課	44,656 千円
E6	継続	民間建築物耐震化推進費補助金	建築指導課	4,800 千円
E6	継続	【補助】耐震化推進事業費補助金（要緊急安全確認大規模建築物）	建築指導課	707,892 千円
E6	継続	活用可能空き家調査費	住宅課	3,124 千円
E6	新規	定住促進空き家活用補助金	住宅課	18,478 千円
E5	継続	老朽危険空き家対策費	まちづくり推進室	15,437 千円
E6	継続	老朽危険空き家除却費補助金	建築指導課	10,000 千円
E1	継続	宅地のがけ災害対策費補助金	建築指導課	12,000 千円

予算化する  
主な事業

重点的施策2

にぎわいの創出につながる交流人口拡大に向けた都市づくりを推進します

主な取組み

- 1 基盤施設の着実な整備
  - ・九州新幹線西九州ルート
  - ・JR長崎本線連続立体交差事業
  - ・長崎駅周辺土地区画整理事業
  - ・松が枝国際観光船ふ頭の2バース化
- 2 良質な都市空間の創出
  - ・長崎駅周辺エリアにおけるデザイン調整
  - ・公共施設整備における景観に配慮したデザイン
- 3 観光資源の魅力向上
  - ・稲佐山公園スロープカー整備
  - ・唐人屋敷顕在化事業

予算化する 主な事業	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	A3	継続	【単独】新幹線整備推進事業費（九州新幹線西九州ルート建設事業費負担金）	長崎駅周辺整備室	428,900 千円
A3	継続	都市計画費負担金（JR長崎本線連続立体交差事業費ほか）	長崎駅周辺整備室	1,179,700 千円	
A3	継続	【補助・単独】土地区画整理事業費（長崎駅周辺地区）	長崎駅周辺整備室	613,800 千円	
A2	継続	長崎駅周辺エリアデザイン検討費	長崎駅周辺整備室	45,595 千円	
A2	継続	景観推進費	まちづくり推進室	7,492 千円	
E8	継続	【単独】公園施設整備事業費（稲佐山公園スロープカー整備）	みどりの課	591,500 千円	
A2	継続	【補助】歴史的地区環境整備事業費（唐人屋敷顕在化）	まちづくり推進室	161,000 千円	

※事業の一部が重点的取組みの場合及び拡大事業については、「事業名」及び「予算額」の欄に、該当する内容及び額を括弧書きで記載しています。

# 平成29年度 各部署等の重点的取組み

## 消防局

### 重点化方針

市民が安全・安心のために支えあう人づくり地域づくり

### 重点的施策 1

地域防火防災力の向上  
～自分たちのまちは自分たちで守る風土づくり～

#### 主な取組み

- ・斜面地における防火防災対策の推進
- ・消防団と連携した地域防火防災力の向上
- ・若い世代からの防火防災意識の啓発

予算化する 主な事業	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	E2	拡大	団員加入促進事業費 (高校生消防防災サポーターの拡充)	予防課	289 (123) 千円
E2	拡大	災害防御費 (消防団への安全装備品(ヘッドライト、耐切削性手袋、防塵マスク、防塵メガネ)の配備)	警防課	62,158 (11,083) 千円	

### 重点的施策 2

救急救命体制の充実  
～みんなで命を守る環境づくり～

#### 主な取組み

- ・市民と連携した救命率の向上
- ・「予防救急」の普及啓発
- ・外国人への対応の拡充

予算化する 主な事業	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	F9	拡大	救急業務費 (予防救急啓発の拡大)	警防課	18,181 (1,474) 千円
E2	拡大	通信施設維持管理費 (多言語通訳業務の拡大)	指令課	118,920 (389) 千円	

※事業の一部が重点的取組みの場合及び拡大事業については、「事業名」及び「予算額」の欄に、該当する内容及び額を括弧書きで記載しています。



# 平成29年度 各部署等の重点的取組み

上下水道局

重点化方針

- (1) 安全で良質な水の安定供給、安定的な下水処理
- (2) 将来にわたる安定的かつ持続可能な経営基盤の確立

重点的施策1

上下水道施設の強靱化  
市民生活を支えるライフラインとしての役割を果たすため、上下水道施設の更新や耐震化を推進する。

主な取組み

- ・老朽施設の効率的な更新・耐震化の推進・第11次配水施設整備計画・ストックマネジメント計画の策定
- ・雨水渠の整備
- ・地震等災害時の緊急拠点への施設整備の着手
- ・水道施設統合整備事業の推進
- ・施設の統廃合（下水処理場、農集・漁集の統廃合）

	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	予算化する 主な事業	E9	拡大	配水施設整備事業 (第11次配水施設整備計画の策定)	水道建設課
D3		継続	長寿命化・不明水対策事業	下水道建設課 下水道施設課	2,073,900 千円
E9		継続	耐震化事業（水道施設）	給水課 浄水課	647,908 千円
D3		継続	耐震化事業（下水道施設）	事業管理課	10,000 千円
D3		継続	ストックマネジメント計画策定事業	事業管理課	70,000 千円
E1		継続	公共下水道雨水建設事業	下水道建設課	512,000 千円
E9		新規	地震等災害時の緊急拠点施設整備（東長崎浄水場ほか）	浄水課	20,400 千円
E9		継続	水道施設統合整備事業	事業管理課	1,879,513 千円
D3		継続	下水道施設統合整備事業	下水道建設課	800,104 千円
D3		継続	集落排水施設統廃合事業 (集落排水施設機能診断調査)	総務課	22,758 千円

重点的施策2

安定的かつ持続可能な経営基盤の確立  
将来にわたって事業経営を持続させるため、財務体質や組織力の強化を図る。

主な取組み

- ・アセットマネジメント支援システム導入推進
- ・現在の経営状況の評価
- ・新たな行革の方向性の検討
- ・施設の統廃合によるダウンサイジング

	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	予算化する 主な事業	E9	拡大	アセットマネジメント支援システム導入推進 (水道施設データ整備及び電子化業務委託) H29~H30債 務負担	事業管理課
D3		継続	【再掲】ストックマネジメント計画策定事業	事業管理課	70,000 千円
D3		継続	包括的民間委託への移行	事業管理課	2,012 千円
E9		継続	配水施設の改良事業	給水課	81,540 千円
D3		拡大	汚泥の減容化等に関する実証事業 (下水汚泥等資源・エネルギー利用可能性調査業務委託)	下水道施設課 事業管理課	88,155 (20,000) 千円
E9		継続	【再掲】水道施設統合整備事業	事業管理課	1,879,513 千円
D3		継続	【再掲】下水道施設統合整備事業	下水道建設課	800,104 千円
D3		継続	【再掲】集落排水施設統廃合事業 (集落排水施設機能診断調査)	総務課	22,758 千円

※事業の一部が重点的取組みの場合及び拡大事業については、「事業名」及び「予算額」の欄に、該当する内容及び額を括弧書きで記載しています。

# 平成29年度 各部署等の重点的取組み

## 教育委員会

### 重点化方針

- ・子どもたちの学力を高める…自ら学び、自らを磨く（自立）
- ・子どもたちの社会性を育む…集団の中で、支え合い、高め合う（共生）

### 重点的施策 1

- 1 「学力」を高める。  
幼保小、小中連携を推進しながら、教職員の目標意識を高め、子どもたち一人一人の学力向上を図る。  
(1) 基本的な生活習慣の定着  
(2) 基礎学力の定着  
(3) 特別支援教育の充実
- 2 教育環境の整備

### 主な取組み

- 1-①幼保小・小中連携による継続的な取組み
  - ・「あはは」、「SNS」等PTAと連携
  - ・生活、学習ルール等の小中共通化の推進
- 1-②指導力向上（校内・教科部会）
  - ・基礎基本定着のための授業改善
  - ・小学校「寺子屋」、中学校「英語寺子屋」の推進
- 1-③特別支援教育の定着
  - ・サポートファイル、SSWの活用
- 2-①学校規模の適正化と適正配置計画の推進
  - ・通学区域の見直し
  - ・学校の統廃合
- 2-②学校給食センター整備

基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
G1	継続	幼保小連携推進費	学校教育課	210 千円
G1	継続	家庭教育充実費	生涯学習課	1,089 千円
G1	継続	学力向上推進費	学校教育課	9,791 千円
G1	継続	教職員等研究研修費	学校教育課	3,940 千円
G1	継続	特別支援教育充実費	教育研究所	169,184 千円
G1	継続	心の教育充実推進費	教育研究所	37,256 千円
G1	拡大	小中学校適正配置推進費 (新たな計画に基づく学校規模の適正化と適正配置の実施)	施設課	3,224 (3,054) 千円
G1	拡大	通学対策費 (補助率の見直し(3/4補助から全額補助))	総務課	25,736 (5,632) 千円
G1	継続	外海地区中学校校舎等建設	施設課	438,000 千円
G1	継続	仁田佐古小学校舎等建設	施設課	90,800 千円
G1	継続	伊良林小学校舎等改築	施設課	475,300 千円
G1	継続	小島小取付道路	施設課	111,300 千円
G1	新規	学校給食センター整備検討費（PFI導入可能性調査費）	健康教育課	6,500 千円

重点的施策 2	<b>1 「社会性」を育む。</b> 長崎市の特性や時代の流れを踏まえた体験学習を推進する。 (1) キャリア教育の推進 (2) 平和教育の見直し (3) 国際理解教育の推進 (4) 体験学習の推進
---------	--

主な取組み	① 夢や希望を広げるキャリア教育の取組み ・あこがれの先輩の講話（職業講話等） ・主権者教育の推進（中学生議会等） ② 平和教育の再編成 ・平和教育手引書の作成（ディスカッション、ICT活用等） ・平和フィールドワークの推進 ③ A L T等の活用 ・スピーチコンテスト等の充実 ④ 体験活動の推進 ・日吉自然の家での宿泊体験学習の充実 ⑤ 世界遺産をはじめ「長崎の宝」を知る ・長崎学研究所との連携・推進 ・恐竜の化石の活用（長崎の自然史）
-------	---

	基本施策	予算区分	事業名	担当所属名	予算額
	予算化する 主な事業	G1	継続	学校図書館司書配置費	学校教育課
G1		拡大	平和教育指導費 (平和教育手引書の作成)	学校教育課	2,239 (1,039) 千円
G1		継続	宿泊体験推進事業費	学校教育課	14,399 千円
G1		継続	「長崎の宝」発見発信学習推進費	学校教育課	3,859 千円
G1		新規	キャリア教育推進事業費	学校教育課	1,520 千円
G1		継続	ながさき子ども体験推進費	学校教育課	10,334 千円
G1		継続	国際理解教育推進費	学校教育課	204,644 千円
G2		継続	科学館施設整備事業費	生涯学習課	71,000 千円
G2		拡大	恐竜化石等研究調査費 (不動産鑑定)	生涯学習課	5,313 (344) 千円
G2		新規	恐竜博物館基本構想策定費	生涯学習課	7,222 千円
G2		拡大	大型公民館講座開設費 (英語でおもてなし講座)	生涯学習課	23,759 (612) 千円

※事業の一部が重点的取組みの場合及び拡大事業については、「事業名」及び「予算額」の欄に、該当する内容及び額を括弧書きで記載しています。